



平成 30 年度 羽村市予算説明書

**ひとが輝き みんなでつくる
安心と活力のまち はむら**

平成 30 年 3 月

愛情 \ ギュッ / と
ず〜っと 
はむら

目 次

1 予算編成の考え方	1
2 平成30年度予算の概要	3
3 一般会計予算	4
(1) 歳入予算	4
(2) 歳出予算	12
(3) 行財政改革の取組み	23
(4) 人件費などの状況	23
(5) 平成30年度予算の主要事業	24
① 主な新規・レベルアップ事業	24
② 基本目標別主要事業	25
③ はむら輝(かがやき)プロジェクト	46
4 特別会計・公営企業会計予算	48
(1) 国民健康保険事業会計	48
(2) 後期高齢者医療会計	50
(3) 介護保険事業会計	52
(4) 羽村駅西口土地区画整理事業会計	54
(5) 下水道事業会計	56
(6) 水道事業(公営企業)会計	58

1 予算編成の考え方

平成 30 年度は「第五次長期総合計画後期基本計画」の 2 年目にあたり、市の将来像である「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら」の実現に向けた施策を加速していく重要な年であります。

羽村市が魅力あるまちとして持続的に発展していくため、また、市政に課せられた使命を果たしていくため、「第五次長期総合計画後期基本計画」や「まち・ひと・しごと創生計画」に掲げた事業については、優先的に予算化を図りました。

特に、施策や組織の枠をこえて横断的かつ積極的に推進していく取組である「はむら 輝 プロジェクト」については、プロジェクト毎にそれぞれ関連する施策同士が相乗効果を発揮できるよう、効果的かつ効率的な事業展開を図ってまいります。

市税収入をはじめとする経常的に歳入される一般財源が減少していることに伴い、基金の取崩額が増え、基金残高が減少している状況にあります。このため、「第六次行財政改革基本計画」に基づき、全庁一丸となって行財政改革をより一層推進し、施策の展開を支える財政基盤の強化に取り組んでまいります。

第五次羽村市長期総合計画基本目標

将来像の実現に向け、「自立と連携」という基本理念を踏まえながら、次の 4 つを施策の大綱の柱となる基本目標として掲げ、具体的な施策を展開します。

基本目標 1 生涯を通じて学び育つまち ～子ども・生涯学習の分野～

- 1 子育て支援と保育・幼児教育の充実を図ります。
- 2 学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成を図ります。
- 3 生涯学習の推進を図ります。

基本目標 2 安心して暮らせる支えあいのまち ～福祉・健康の分野～

- 1 助けあい支えあう福祉社会の実現を図ります。
- 2 安心を支える健康づくりと保健・医療の充実を図ります。

基本目標 3 ふれあいと活力のあふれるまち ～市民生活・産業の分野～

- 1 ともにつくる住みよい地域社会の実現を図ります。
- 2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成を図ります。

基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち ～環境・都市整備の分野～

- 1 未来につなぐ環境都市の実現を図ります。
- 2 自然と調和した安全で快適な都市の形成を図ります。

羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画方針

家族の笑顔が生まれるまち はむら

～暮らしと遊びがちょうどいい はむらスタイル～

施策の方向性

- 1 若者が流出している「人の流れ」を変え、人口流出を抑制する
- 2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出生者数の増加につなげる
- 3 中心市街地の活性化のため、「選択と集中」の考えを徹底し、投資と施策を集中することで地域に活力を生み出す
- 4 羽村市の魅力を効果的に発信することで認知度を向上させ、来訪者の増加につなげる

はむら笑顔プロジェクト1 はむらで遊ぼう・暮らそうプロジェクト

交 流 促 進：イベントの充実・拠点の整備を行い、交流促進を図ります。

定 住 促 進：住みたいと選んでもらえるよう、羽村市への定住促進を図ります。

若者との協働：若者の参画を促進して、若者の居場所づくりに取り組みます。

はむら笑顔プロジェクト2 はむらで子育てしようプロジェクト

結婚・出産：妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援策の充実を図ります。

子 育 て：安心して子育てができるよう、子育て支援策の充実を図ります。

生 涯 学 習：学習環境の向上に努め、生涯学習の推進を図ります。

はむら笑顔プロジェクト3 はむらで働こうプロジェクト

起業・雇用：若い世代の起業・雇用支援策の充実を図ります。

産 業 支 援：市内企業・事業者等への支援策の充実を図ります。

はむら笑顔プロジェクト4 はむらの魅力発信・知名度向上プロジェクト

広 報：広報力の強化を図り、はむらの魅力発信・知名度向上に取り組みます。

2 平成 30 年度予算の概要

一般会計と特別会計・公営企業会計を合わせた、羽村市全体の予算規模は 372 億 3,053 万円で、前年度と比較して 2.8%の減となります。

◎ 全体予算規模

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	22,560,000 千円	22,660,000 千円	▲ 100,000 千円	▲ 0.4 %
特 別 会 計	13,095,200 千円	14,113,100 千円	▲ 1,017,900 千円	▲ 7.2 %
小 計	35,655,200 千円	36,773,100 千円	▲ 1,117,900 千円	▲ 3.0 %
水道事業（公営企業）会計	1,575,331 千円	1,548,876 千円	26,455 千円	1.7 %
全 会 計 単 純 合 計	37,230,531 千円	38,321,976 千円	▲ 1,091,445 千円	▲ 2.8 %

◎ 特別会計

（単位：千円、％）

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 事 業	5,954,900	7,265,800	▲ 1,310,900	▲ 18.0
後 期 高 齢 者 医 療	1,201,700	1,087,800	113,900	10.5
介 護 保 険 事 業	3,444,100	3,551,000	▲ 106,900	▲ 3.0
羽 村 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,188,400	1,001,700	186,700	18.6
下 水 道 事 業	1,306,100	1,206,800	99,300	8.2
特 別 会 計 合 計	13,095,200	14,113,100	▲ 1,017,900	▲ 7.2

◎ 水道事業（公営企業）会計

（単位：千円、％）

区 分		平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
収 益 的 収 入 及 び 支 出	収 入	1,131,091	1,136,586	▲ 5,495	▲ 0.5
	支 出	847,346	875,306	▲ 27,960	▲ 3.2
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	137,001	103,301	33,700	32.6
	支 出	727,985	673,570	54,415	8.1

◎ 【参考】国の予算および地方財政計画、東京都の予算規模

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
国 の 一 般 会 計	97 兆 7,128 億円	97 兆 4,547 億円	2,581 億円	0.3 %
地 方 財 政 計 画	86 兆 9,000 億円	86 兆 6,198 億円	2,802 億円	0.3 %
都 の 一 般 会 計	7 兆 460 億円	6 兆 9,540 億円	920 億円	1.3 %

* 国の一般会計は、政府予算案（財務省/平成 29 年 12 月 22 日）による。

* 地方財政計画は、「平成 30 年度地方財政対策のポイント」（総務省自治財政局/平成 29 年 12 月 22 日）による。

* 都の一般会計は、東京都予算案（財務局/平成 30 年 1 月 26 日）による。

* 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

3 一 般 会 計 予 算

予算規模 225 億 6 千万円

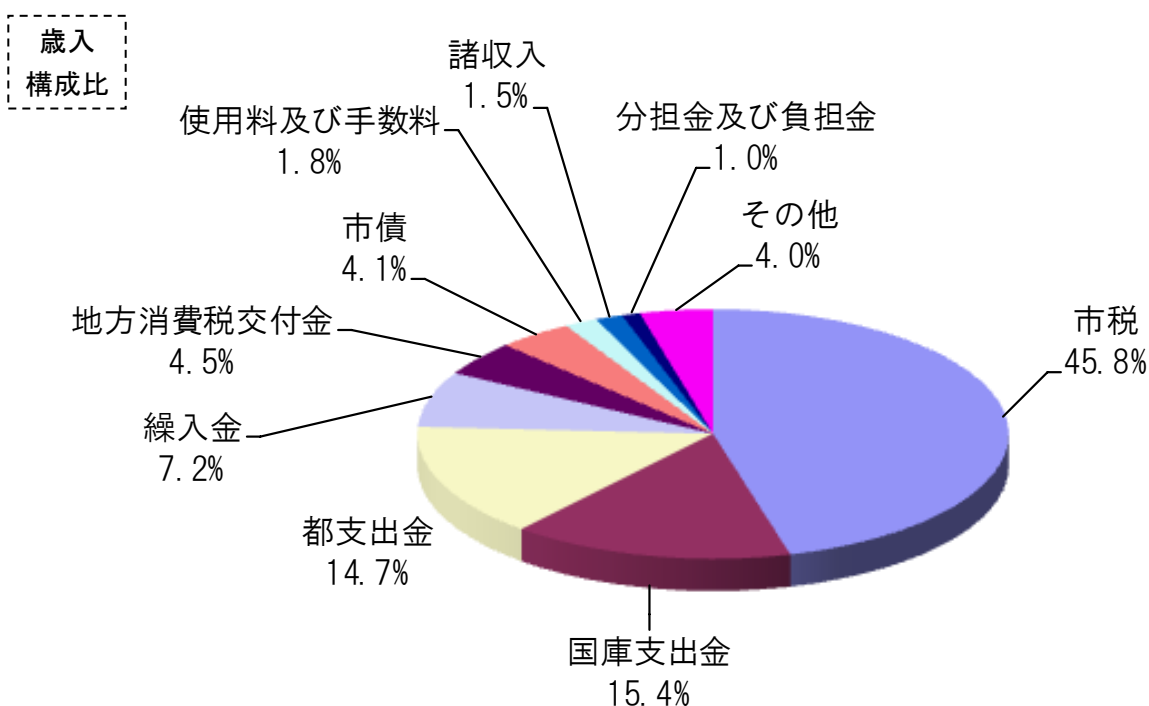
- 平成 30 年度一般会計の予算規模は、前年度と比較して 0.4%減の 225 億 6,000 万円で、4 年ぶりの減となりました。
- 歳入のうち市税は、前年度と比較して 3.5%減の 103 億 2,502 万円で、昨年に引き続き減となり、平成 28 年度決算額を下回りました。
- 歳出は、羽村駅自由通路拡幅等事業をはじめとした普通建設事業費（投資的経費）や障害福祉サービス費などの扶助費が増となる一方で、各特別会計への繰出金や物件費、補助費等が減となりました。物件費や補助費等などの消費的経費は、内容を精査して無駄を排除し、予算の重点化を図りました。

◎ 予算額の推移

（単位：千円、％）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
当 初 予 算 額	20,880,000	21,890,000	21,920,000	22,660,000	22,560,000
増 減 額	▲ 100,000	1,010,000	30,000	740,000	▲ 100,000
増 減 率	▲ 0.5	4.8	0.1	3.4	▲ 0.4

（１）歳入 予 算



(ア) 市税

市税収入は103億2,502万円で、前年度と比較し3億7,778万円(3.5%)の減を見込みました。

市民税個人分は、所得の改善がみられるものの、所得控除や税額控除の増加による税収減を見込んだことから、前年度と比較し2.2%減の35億4,754万円とし、市民税法人分は、市内法人数の推移や大手企業分の税収の見通しなどから、前年度と比較し19.4%減の7億4,629万円としました。

固定資産税は、評価替えに伴う在来分家屋の減価分の影響などを見込み、全体では前年度と比較し1.6%減の47億712万円としました。

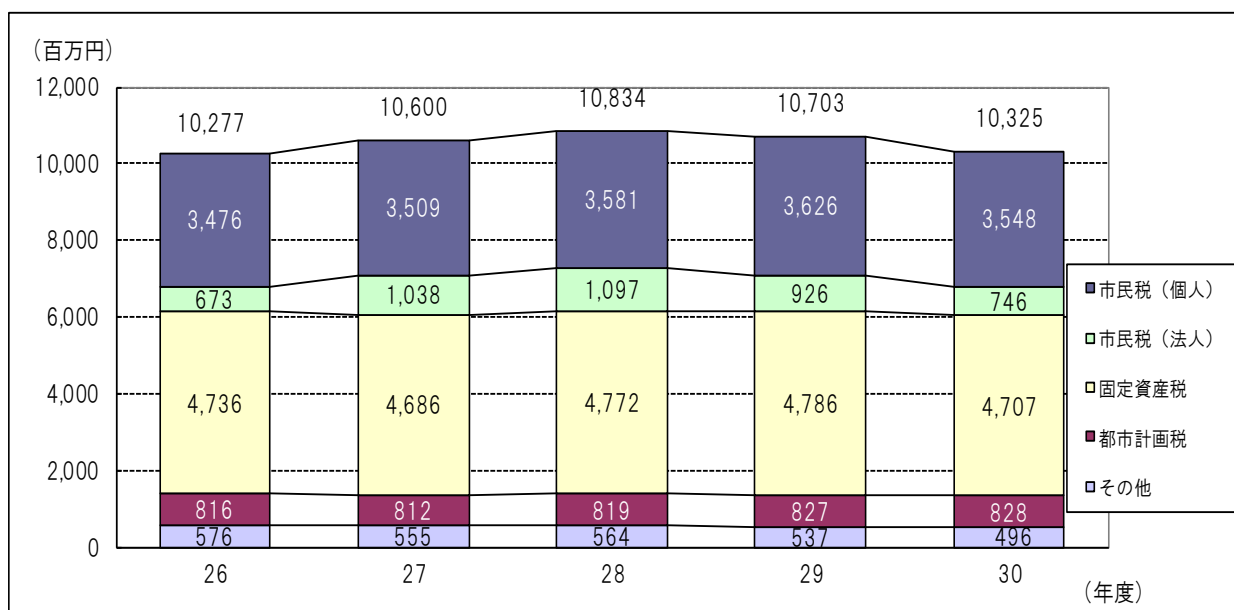
市たばこ税は、売上本数の減少を見込み、前年度と比較し10.1%減の4億745万円としました。

なお、歳入における市税構成割合は45.8%となっています。

●市税当初予算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	増減率
市 税 全 体	10,277,007	10,600,154	10,833,758	10,702,796	10,325,018	▲ 377,778	▲3.5%
税 目 別							
内 訳							
市民税（個人）	3,475,758	3,508,942	3,580,843	3,626,471	3,547,542	▲ 78,929	▲2.2%
市民税（法人）	672,599	1,038,321	1,097,462	926,375	746,292	▲ 180,083	▲19.4%
固定資産税	4,736,483	4,685,553	4,771,734	4,785,696	4,707,119	▲ 78,577	▲1.6%
都市計画税	816,295	812,323	819,274	827,050	828,095	1,045	0.1%
市たばこ税	512,204	489,610	481,313	453,133	407,449	▲ 45,684	▲10.1%
軽自動車税	63,668	65,405	83,132	84,071	88,521	4,450	5.3%



※ 表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない箇所があります。(以下、グラフについては同様。)

(イ) 市債

市債については、財政負担の平準化、一般財源の補完として、9億2,660万円を借り入れるものとしました。

①臨時財政対策債	②羽村駅自由通路拡幅等事業債	③羽村第一中学校防音機能復旧事業債
3億8,000万円	1億7,670万円	1億1,500万円
④加美緑地公園用地取得事業債	⑤公共施設等適正管理推進事業債	⑥小学校トイレ改修事業債
8,620万円	3,530万円	3,410万円
⑦し尿処理施設整備事業債	⑧私立保育園施設整備事業債	
3,100万円	2,950万円	等

なお、平成30年度末の市債残高は82億4,868万円で、前年度と比較して1,159万円の増加を見込んでいます。

市債発行額と年度末残高の推移

(単位：千円、%)

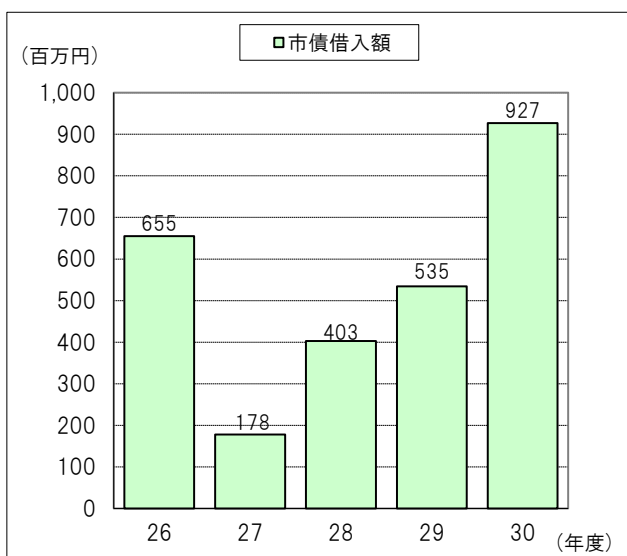
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市債借入額	655,000	178,000	403,000	534,500	926,600
市債償還額	1,121,858	1,084,930	1,062,950	1,025,413	992,790
元 金	984,793	962,577	961,241	939,973	915,009
利 子	137,065	122,353	101,709	85,440	77,781
市債残高	9,985,378	9,200,801	8,642,560	8,237,087	8,248,678
公債費負担比率	8.4	8.0	7.8	7.9	8.0

※平成28年度までは決算額、29年度は決算見込額、30年度は当初予算額です。

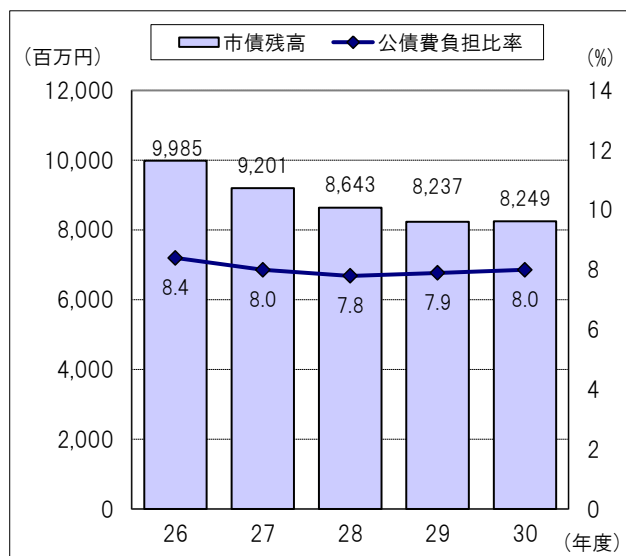
※公債費負担比率は、普通会計ベースです。

※表示単位未満を四捨五入しているため、端数が一致しない場合があります。

●市債借入額の推移



●市債残高の推移



(ウ) 基金繰入金

後期基本計画に掲げる事業を着実に実施していくための必要な財源として、財政調整基金と特定目的基金を最大限活用しました。

基金繰入額については、次のとおりです。

＊ 財政調整基金 5億7,816万円

＊ 特定目的基金 10億4,550万円

合計 16億2,366万円

なお、平成30年度末の基金残高は、14億9,610万円と見込んでいます。

(基金繰入額：当初予算額)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基金繰入額	1,029,120	1,320,078	1,557,954	1,835,411	1,623,662
財政調整基金	737,336	954,553	1,031,836	852,056	578,162
減債基金	0	0	0	0	0
特定目的基金	291,784	365,525	526,118	983,355	1,045,500

(基金・市債残高)

(単位：千円)

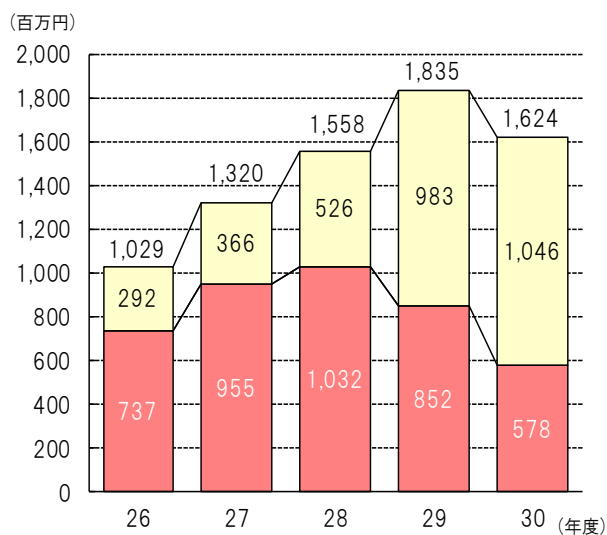
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基金残高	5,511,976	5,367,567	4,389,949	3,028,109	1,496,095
財政調整基金	2,911,507	2,557,668	1,561,574	890,378	312,737
減債基金	2,155	2,158	2,180	2,182	2,183
特定目的基金	2,598,314	2,807,741	2,826,195	2,135,549	1,181,175
市債残高	9,985,378	9,200,801	8,642,560	8,237,087	8,248,678

※基金残高は、平成28年度までは決算額、29年度は決算見込額です。

※平成30年度の基金残高には、30年度に積立てる予定の基金利子などの積立金が含まれています。

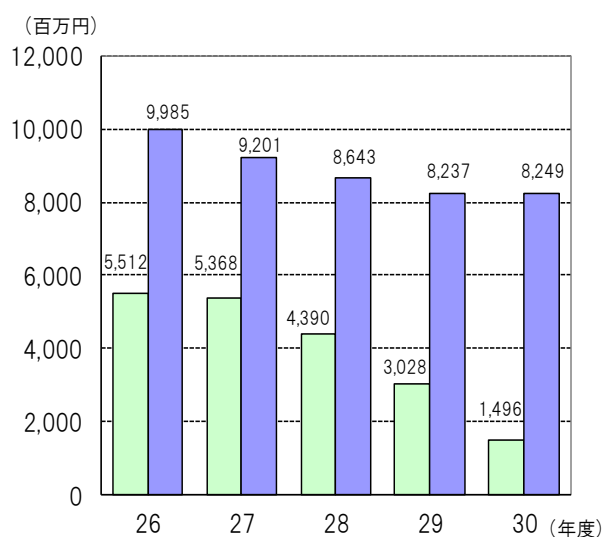
●基金繰入額（当初予算額）の推移

■財政調整基金 ■減債基金 ■特定目的基金



●基金・市債残高の推移

■基金残高 ■市債残高



基金充当事業内訳

(単位：千円)

基金名称	繰入額	充当事業及び充当額
財政調整基金	578,162	一般財源
減債基金	0	
特定目的基金	1,045,500	
公共施設整備基金	56,000	庁舎修繕料 3,100 会館等施設修繕料 2,000 トイレ洋式化工事（集会施設） 900 児童館修繕料 900 西地区道路拡幅（セットバック）舗装委託料 1,500 道路補修委託料 12,000 市道FWD調査委託料 1,500 市道補修等工事 3,200 街路照明灯修繕料 2,800 市道第3028号線自転車専用通行帯設置等工事 2,900 公園等施設修繕料 1,200 公園施設改修工事 2,200 動物公園施設改修工事 13,000 生涯学習施設施設修繕料 1,500 施設維持補修修繕（博物館） 4,700 スポーツセンター修繕料 2,600
緑化推進基金	10,000	花いっぱい運動植栽等委託料 10,000
教育振興基金	54,000	特色ある学校づくり交付金 8,000 校務支援システム機器等使用料（小学校） 9,000 校務支援システム機器等使用料（中学校） 3,000 教育用コンピュータ保守管理委託料、機器等使用料（小学校） 12,000 教育用コンピュータ保守管理委託料、機器等使用料（中学校） 5,000 学校図書館用図書（小学校） 4,000 学校図書館用図書（中学校） 1,900 雨水浸透槽等清掃委託料（中学校） 1,300 備品購入費（図書館等図書） 8,200 施設管理用備品（スイミングセンターロッカー更新） 1,600
福祉のまちづくり基金	80,000	認証保育所利用者負担軽減補助金 2,500 義務教育就学児医療助成費 7,500 がん早期発見健康診査事業（胃がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん・大腸がん） 29,000 予防接種事業（日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、四種混合、肺炎球菌（小児、高齢者）、水痘） 41,000
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	38,500	ヘルスアップ健診事業 28,000 妊婦健診等事業 10,500
羽村駅西口都市開発整備基金	540,000	羽村駅西口土地地区画整理事業会計繰出金 540,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	267,000	羽村駅自由通路拡幅施工委託料 250,000 義務教育就学児医療助成費 17,000
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
一般会計合計	1,623,662	

(エ) その他の収入

＊ 利子割交付金

利子割交付金は、前年度と比較して 22.5%減の 1,131 万円を計上しました。

＊ 配当割交付金

配当割交付金は、前年度と比較して 10.2%減の 5,434 万円を計上しました。

＊ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度と比較して 37.1%減の 3,762 万円を計上しました。

＊ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税の清算基準が見直されたことにより前年度と比較して 25.3%減の 10 億 953 万円を計上しました。

なお、平成 26 年 4 月 1 日に消費税率が引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の引き上げ分については、社会保障 4 経費をはじめとする社会保障施策に充てるものとします。

＊ 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、前年度と比較して 27.2%増の 5,978 万円を計上しました。

＊ 地方交付税

地方交付税のうち普通交付税は、地方消費税交付金の減収に伴い、基準財政収入額が減少し、基準財政需要額との差引きで財源不足となるものと見込み、1 億 2,600 万円を計上しました。

特別交付税は、これまでの交付実績を踏まえ、前年度と比較して 50.0%増の 9,000 万円を計上しました。

＊ 分担金及び負担金

私立保育園利用者負担金の減などを見込み、前年度と比較して 10.4%減の 2 億 1,975 万円を計上しました。

＊ 国庫支出金

羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）事業補助金や公園助成事業補助金などを見込み、前年度と比較して 3.1%増の 34 億 7,509 万円を計上しました。

＊ 都支出金

市町村土木補助金（市道改良事業）や保育士等キャリアアップ補助金などを見込み、前年度と比較して 5.2%増の 33 億 1,716 万円を計上しました。

● 歳入予算科目別状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増 減 額	増減率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
市税	10,325,018	45.8	10,702,796	47.2	▲ 377,778	▲ 3.5	市民税(個人) ▲78,929、(法人) ▲180,083 固定資産税 ▲78,577、軽自動車税 4,450 たばこ税 ▲45,684、都市計画税 1,045
地方譲与税	98,634	0.4	101,726	0.4	▲ 3,092	▲ 3.0	
利子割交付金	11,305	0.1	14,585	0.1	▲ 3,280	▲ 22.5	
配当割交付金	54,341	0.2	60,529	0.3	▲ 6,188	▲ 10.2	
株式等譲渡所得割交付金	37,616	0.2	59,786	0.3	▲ 22,170	▲ 37.1	
地方消費税交付金	1,009,526	4.5	1,352,300	6.0	▲ 342,774	▲ 25.3	
自動車取得税交付金	59,782	0.3	47,000	0.2	12,782	27.2	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	255,483	1.1	256,832	1.1	▲ 1,349	▲ 0.5	
地方特例交付金	45,000	0.2	39,750	0.2	5,250	13.2	
地方交付税	216,000	1.0	60,000	0.3	156,000	260.0	普通交付税 126,000 特別交付税 30,000
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	
分担金及び負担金	219,752	1.0	245,197	1.1	▲ 25,445	▲ 10.4	私立保育園利用者負担金 ▲21,734 被災地派遣職員給与等負担金 ▲4,900
使用料及び手数料	409,234	1.8	415,708	1.8	▲ 6,474	▲ 1.6	霊園使用料 ▲11,900 スポンサー使用料 4,012 塵芥処理手数料 3,020

(単位：千円、%)

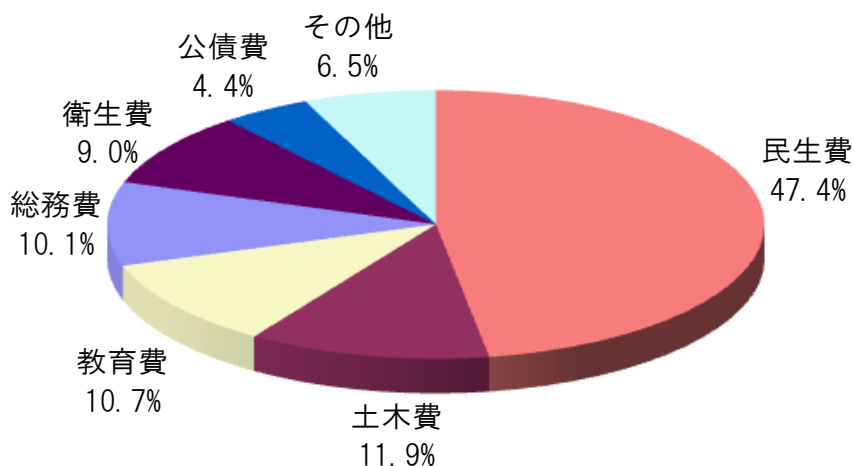
区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
国庫支出金	3,475,088	15.4	3,371,798	14.9	103,290	3.1	羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）事業補助金 91,650 公園助成事業補助金 78,304 障害福祉サービス費等負担金 40,306 施設型給付費（保育） 32,945 障害児施設措置費（給付費等） 14,001 臨時福祉給付金等事業補助金 ▲147,743 社会資本整備総合交付金（都市公園事業） ▲25,455
都支支出金	3,317,158	14.7	3,154,136	13.9	163,022	5.2	市町村土木補助金（市道改良事業） 75,845 保育士等キャリアアップ補助金 32,521 障害福祉サービス費等負担金 20,153 市町村土木補助金（都市公園事業） 16,859 施設型給付費（保育） 16,473 市町村総合交付金 ▲30,000 都議会議員選挙事務費 ▲28,125
財産収入	16,075	0.1	17,010	0.1	▲ 935	▲ 5.5	財政調整基金利子 ▲565 羽村駅西口都市開発整備基金利子 ▲339
寄付金	3,001	0.0	1	0.0	3,000	300,000.0	動物公園看板制作等寄付金 3,000
繰入金	1,623,667	7.2	1,835,416	8.1	▲ 211,749	▲ 11.5	（基金繰入金内訳） 財政調整基金繰入金 578,162（▲273,894） 特定目的基金繰入金 1,045,500（62,145） 公共 56,000（▲14,000）、緑化 10,000（9,400） 教育 54,000（▲42,600）、福祉のまち 80,000（1,800） 健康で安心 38,500（▲19,455）、西口 540,000（40,000） 特定防衛施設周辺整備 267,000（87,000）
繰越金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0	
諸収入	346,720	1.5	353,430	1.6	▲ 6,710	▲ 1.9	市税延滞金 ▲10,000 多摩・島しょ広域連携活動助成金 ▲3,140 地方交付税保健衛生費配分金 10,000
市債	926,600	4.1	462,000	2.0	464,600	100.6	臨時財政対策債 380,000 羽村駅自由通路拡幅等事業債 176,700 羽村第一中学校防音機能復旧事業債 115,000 公共施設等適正管理推進事業債 35,300 小学校トイレ改修事業債 34,100 動物公園改修事業債 ▲112,000 加美緑地公園用地取得事業債 ▲80,800
合計	22,560,000	100.0	22,660,000	100.0	▲ 100,000	▲ 0.4	

(2) 歳出予算

【目的別】

- (ア) 議会費は、議員共済会負担金や議場システム使用料の減額などにより、前年度と比較して 0.9%減の 2 億 5,844 万円となります。
- (イ) 総務費は、庁内 LAN 用機器等使用料や平成 30 年住宅・土地統計調査事務費などが増額となる一方で、緑地保全用地購入費、玉川二丁目整備用地購入費、都議会議員選挙事務費の減などにより、前年度と比較して 2.7%減の 22 億 8,400 万円となります。
- (ウ) 民生費は、障害福祉サービス費、後期高齢者医療会計繰出金、私立保育園保育委託料などが増額となる一方で、国民健康保険事業会計繰出金や臨時福祉給付金等の減などにより、前年度と比較して 1.0%減の 106 億 9,283 万円となります。
- (エ) 衛生費は、し尿処理施設整備負担金、西多摩衛生組合負担金、福生病院組合負担金の増額などにより、前年度と比較して 0.3%増の 20 億 3,810 万円となります。
- (オ) 農林費は、都市農業活性化支援事業費補助金などの予算を計上し、前年度と比較して 49.8%増の 4,495 万円となります。
- (カ) 商工費は、小作駅前駐車場機器取替工事費などが増額となる一方で、地域活性化事業補助金の減額などにより、前年度と比較して 4.1%減の 3 億 2,436 万円となります。
- (キ) 土木費は、羽村駅自由通路拡幅施工委託料や市道第 3028 号線自転車専用通行帯設置等工事費などの予算を計上する一方で、加美緑地公園用地購入費や羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金の減などにより、前年度と比較して 3.6%減の 26 億 9,078 万円となります。
- (ク) 消防費は、防災行政無線（固定系）デジタル化整備工事実施設計業務委託料や計測震度計システム機器購入費などの予算を計上する一方で、消防ポンプ車購入費や消防指令車購入費の減などにより、前年度と比較して 2.3%減の 7 億 8,595 万円となります。
- (ケ) 教育費は、羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事費や富士見小学校トイレ改修工事費などの予算を計上し、前年度と比較して 10.9%増の 24 億 1,433 万円となります。

目的別歳出
構成比



【性質別】

消費的経費の前年度比較

(単位：千円、%)

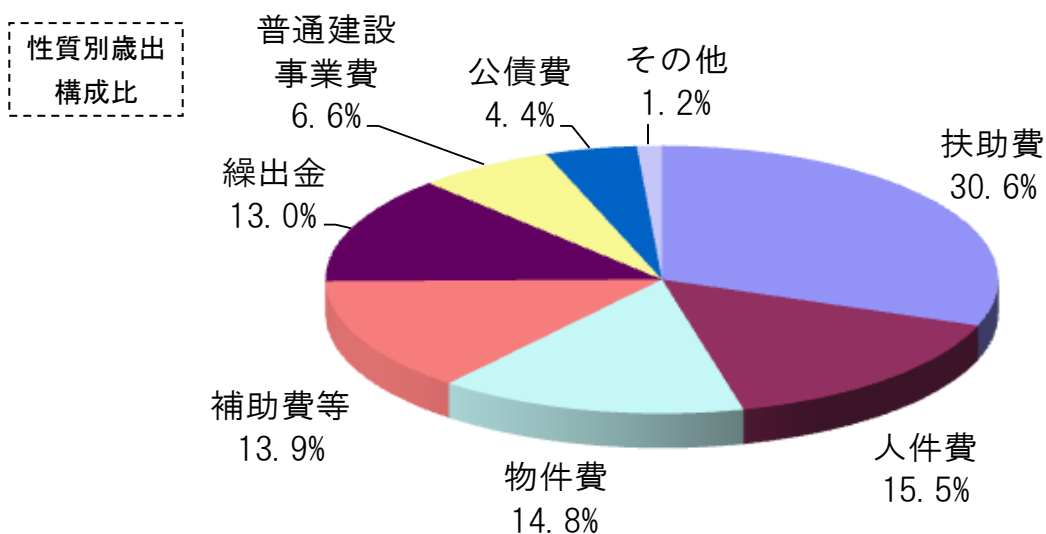
区 分	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補 助 費 等	合 計
平成30年度	3,506,378	3,328,768	145,359	6,892,041	3,145,636	17,018,182
平成29年度	3,382,762	3,445,237	201,105	6,720,437	3,222,824	16,972,365
増減額	123,616	▲ 116,469	▲ 55,746	171,604	▲ 77,188	45,817
増減率	3.7	▲ 3.4	▲ 27.7	2.6	▲ 2.4	0.3

平成30年度の予算編成において、物件費や補助費などの経常的経費については、平成28年度決算額、平成29年度決算見込額等を踏まえ、予算額の精査・見直しを行いました。

○物件費の見直し額 ▲91,430 千円 (旅費、需用費 (消耗品、光熱水費等)、委託料など)

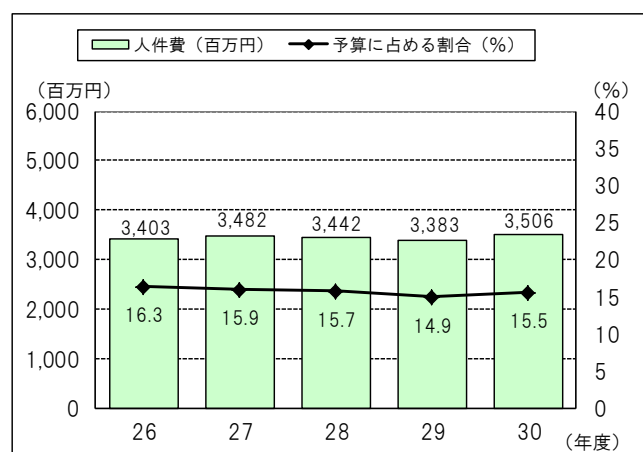
○補助費等の見直し額 ▲30,099 千円 (夏まつり事業助成金、産業祭事業助成金、地域活性化事業補助金など)

※23 ページ「行財政改革の取組」における「事務経費の見直し」と一部重複あり。



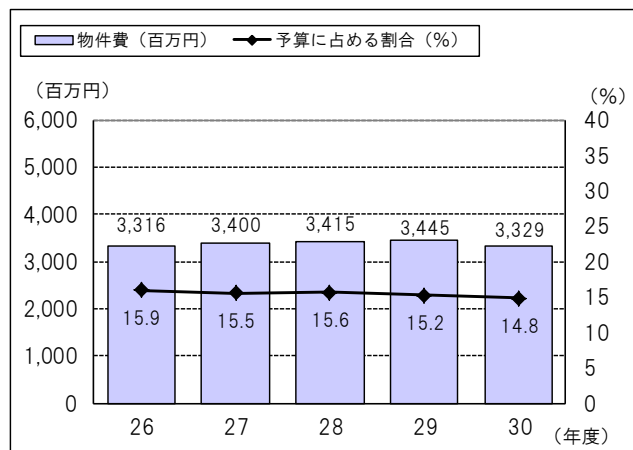
(ア) 人件費

人件費は、時間外勤務手当などが減額となる一方で、退職手当組合負担金や職員共済組合負担金の増額などにより、前年度と比較して 3.7%増の 35 億 638 万円となります。



(イ) 物件費

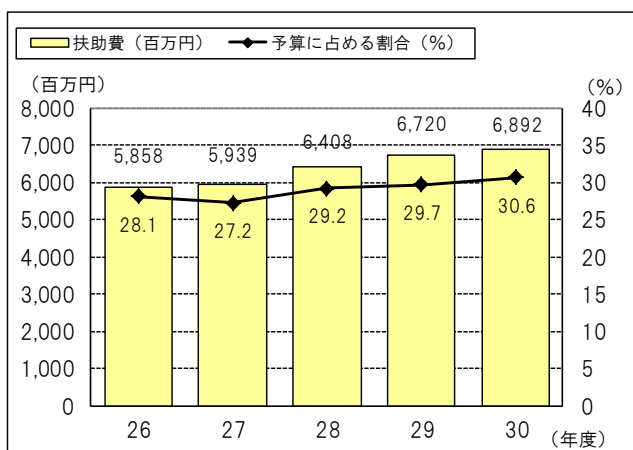
物件費は、しらうめ保育園やシルバー人材センター分室の解体工事費などを計上する一方で、コンビニ交付システム構築委託料や消防団員費用弁償の減などにより、前年度と比較して3.4%減の33億2,877万円となります。



(ウ) 扶助費

扶助費は、障害福祉サービス費、障害児通所給付費、私立保育園保育委託料の増額などにより、前年度と比較して2.6%増の68億9,204万円となります。

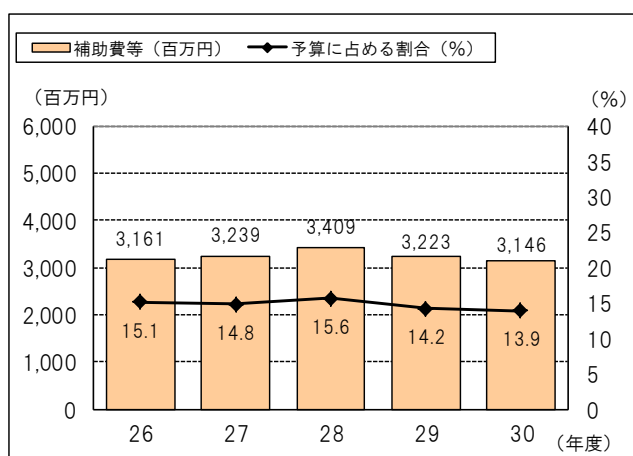
なお、性質別経費における扶助費の構成割合は最も高く、全体の30.6%を占めています。



(エ) 補助費等

補助費等は、施設型給付費（教育）や保育士等キャリアアップ補助金などが増額となる一方で、臨時福祉給付金等の減などにより、前年度と比較して2.4%減の31億4,564万円となります。

なお、羽村市が加入する一部事務組合に対する負担金等の状況については、次のとおりです。



【一部事務組合負担金の当初予算額推移】

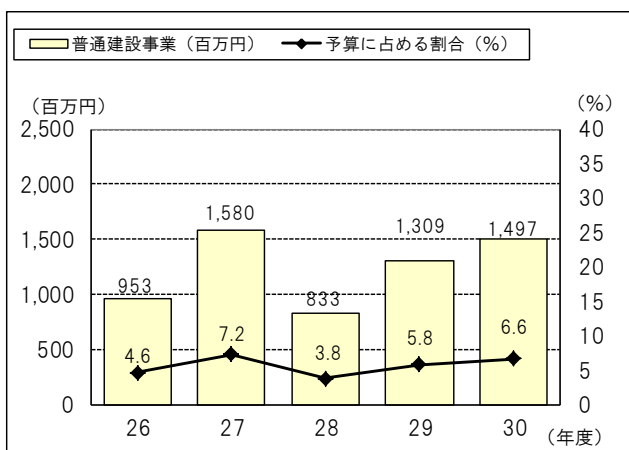
(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	増減率
議員公務災害補償等組合	112	112	112	145	145	0	0.0%
東京市町村総合事務組合	9,321	9,313	9,298	9,437	9,492	55	0.6%
瑞穂斎場組合	47,524	48,863	50,094	51,762	45,950	▲5,812	▲11.2%
西多摩衛生組合	389,437	330,313	279,928	315,945	327,475	11,530	3.6%
東京たま広域資源循環組合	150,068	149,393	143,807	146,027	141,284	▲4,743	▲3.2%
福生病院組合	349,048	341,478	346,833	337,546	343,956	6,410	1.9%
羽村・瑞穂地区学校給食組合	241,538	245,792	246,260	246,103	247,297	1,194	0.5%
合計	1,187,048	1,125,264	1,076,332	1,106,965	1,115,599	8,634	0.8%

※東京都市町村職員退職手当組合負担金は人件費、東京都後期高齢者医療広域連合負担金等は主に繰出金に分類される。

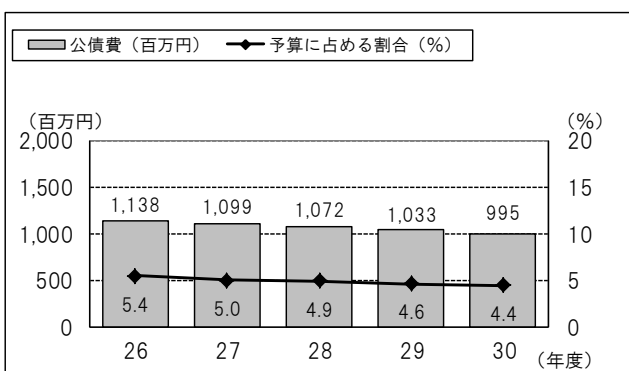
(オ) 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費は、羽村駅自由通路拡幅施工委託料、羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事費、富士見小学校トイレ改修工事費の計上などにより、前年度と比較して14.4%増の14億9,718万円となります。



(カ) 公債費

公債費は、前年度と比較して3.7%減の9億9,522万円となります。



(キ) 繰出金

各特別会計への繰出金は下表のとおりで、後期高齢者医療会計と下水道事業会計への繰出金が増額となる一方で、国民健康保険事業会計や羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金が減額となるなど、前年度と比較して9.0%減の29億3,278万円となります。

【一般会計から特別会計への繰出金当初予算額推移】

（単位：千円）

会 計	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	増 減 率
国 民 健 康 保 険 事 業	1,076,414	1,106,990	999,771	1,008,717	730,465	▲ 278,252	▲27.6%
後 期 高 齢 者 医 療	449,444	459,511	486,842	518,075	582,864	64,789	12.5%
介 護 保 険 事 業	458,972	472,716	517,466	562,821	547,388	▲ 15,433	▲2.7%
羽村駅西口土地区画整理事業	314,442	335,857	541,944	726,001	660,465	▲ 65,536	▲9.0%
下 水 道 事 業	399,950	429,800	415,176	407,373	411,597	4,224	1.0%
合 計	2,699,222	2,804,874	2,961,199	3,222,987	2,932,779	▲ 290,208	▲9.0%

● 歳出目的別予算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
議会費	258,436	1.2	260,887	1.1	▲ 2,451	▲ 0.9	議員共済会負担金 ▲1,393 議場システム使用料 ▲1,204 会議録作成委託料 ▲499 議員期末手当 946 職員人件費 881
総務費	2,284,001	10.1	2,347,545	10.4	▲ 63,544	▲ 2.7	緑地保全用地購入 ▲52,723 玉川二丁目整備用地購入 ▲42,000 都議会議員選挙事務費 ▲28,125 東京都市会会費負担金 ▲11,999 コンビニ交付システム構築委託料 ▲11,880 職員人件費 100,838 庁内LAN用機器等使用料 4,927 平成30年住宅・土地統計調査 調査員報酬 4,100 羽村市史印刷製本 3,721
民生費	10,692,829	47.4	10,803,799	47.7	▲ 110,970	▲ 1.0	繰出金(国民健康保険事業会計) ▲278,252 臨時福祉給付金等 ▲135,000 私立保育園施設整備費補助金 ▲20,494 繰出金(介護保険事業会計) ▲15,433 いこいの里外壁補修工事 ▲9,464 障害福祉サービス費 80,612 繰出金(後期高齢者医療会計) 64,789 私立保育園保育委託料 40,034 しらうめ保育園解体工事 31,689
衛生費	2,038,101	9.0	2,031,152	9.0	6,949	0.3	し尿処理施設し尿処理負担金 33,491 西多摩衛生組合負担金 11,530 福生病院組合負担金 6,410 庁用自動車(低公害車)購入 2,570 子宮頸がん検診委託料 1,269 瑞穂斎場組合負担金 ▲5,812 東京たま広域資源循環組合負担金 ▲4,743 医薬材料費(予防接種事業) ▲4,507 成人歯科基本健康診査等委託料 ▲4,254
労働費	44	0.0	282	0.0	▲ 238	▲ 84.4	労働祭助成金 ▲195 雇用対策事業等 ▲43
農林費	44,953	0.2	30,012	0.1	14,941	49.8	都市農業活性化支援事業費補助金 14,212 職員人件費 490 費用弁償(農業委員会) 320 農業委員会会長研究集会等随行旅費 56 管理用消耗品(農業委員会) ▲27
商工費	324,363	1.5	338,213	1.5	▲ 13,850	▲ 4.1	商工会補助金 ▲3,589 地域活性化事業補助金 ▲2,000 職員人件費 ▲1,964 はむら夏まつり事業助成金 ▲1,750 はむら花と水のまつり事業等運営委託料 ▲1,532 イルミネーション設置委託料 ▲1,500 小作駅前駐車場機器取替工事 9,137 企業活動支援事業委託料 1,750 企業誘致促進制度助成金 377

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
土木費	2,690,776	11.9	2,791,338	12.3	▲ 100,562	▲ 3.6	加美緑地公園用地購入 ▲106,202 道路新設改良事業費 ▲96,200 市道補修等工事 ▲80,438 繰出金(羽村駅西口土地区画整理事業会計) ▲65,536 街路照明施設改修工事 ▲44,000 動物公園改修工事 ▲41,557 羽村駅自由通路拡幅施工委託料 349,460 動物公園施設改修工事(駄舎等) 16,200 市道第3028号線自転車専用通行帯設置等工事 6,425
消防費	785,949	3.5	804,620	3.5	▲ 18,671	▲ 2.3	消防ポンプ車購入 ▲23,307 消防団専用弁 ▲8,830 消防指令車購入 ▲5,504 防災マップ、洪水・土砂災害ハザードマップ印刷 ▲3,382 常備消防船委託金 ▲2,192 防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事実施設計業務委託料 11,146 計測震度計システム機器 4,835 消防団被服購入費 3,006 JーA L E R T設備改修工事 2,307
教育費	2,414,332	10.7	2,176,347	9.6	237,985	10.9	羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事 225,590 トイレ改修工事(小学校) 48,233 施設型給付費(教育) 39,418 博物館施設維持補修修繕 18,330 羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事監理業務委託料 8,616 スポーツセンターエレベーター改修工事 ▲20,000 学校施設修繕料(小・中学校) ▲15,746 トイレ改修工事設計業務委託料(小・中学校) ▲14,773 幼稚園就園奨励費 ▲8,292
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
公債費	995,215	4.4	1,032,984	4.6	▲ 37,769	▲ 3.7	元金償還 ▲23,524 利子償還 ▲14,245
諸支出金	6,000	0.0	12,820	0.1	▲ 6,820	▲ 53.2	土地開発公社土地取得利子補給金等 ▲6,820
予備費	25,000	0.1	30,000	0.1	▲ 5,000	▲ 16.7	
合計	22,560,000	100.0	22,660,000	100.0	▲ 100,000	▲ 0.4	

● 歳出性質別予算状況

(単位：千円、％)

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
人件費	3,506,378	15.5	3,382,762	14.9	123,616	3.7	退職手当組合負担金 63,904 職員共済組合負担金 (一般職) 27,596 勤勉手当 16,492 一般職給料 15,818 学童クラブ支援員等報酬 7,385 平成30年住宅・土地統計調査調査員報酬 4,100 時間外勤務手当 ▲9,263 算数・数学学習サポーター報酬 ▲4,988 扶養手当 ▲4,859 特別支援教育支援員報酬 1,388
物件費	3,328,768	14.8	3,445,237	15.2	▲ 116,469	▲ 3.4	都議会議員選挙事務費 ▲19,613 コンビニ交付システム構築委託料 ▲11,880 公園高木等剪定委託料 ▲9,100 消防団費用弁償 ▲8,830 地籍調査業務委託料 ▲7,690 計画策定支援業務委託料 (高齢者福祉計画及び介護保険事業計画) ▲5,228 しらうめ保育園解体工事 31,689 シルバー人材センター分室解体工事 7,568 動物公園施設用備品 5,730 庁内LAN用機器等使用料 4,927
維持補修費	145,359	0.7	201,105	0.9	▲ 55,746	▲ 27.7	学校施設修繕料 (小・中学校) ▲15,746 市道補修等工事 ▲14,234 水上公園施設維持補修工事 ▲12,712 いこいの里外壁補修工事 ▲9,464 自然休暇村修繕料 ▲8,727 公園施設維持補修工事 ▲5,000 博物館施設維持補修修繕 18,330 集会施設トイレ洋式化工事 3,600 集会所施設カメラ等交換工事 2,810 学童クラブ学校110番非常通報装置機器交換工事 2,042
扶助費	6,892,041	30.6	6,720,437	29.7	171,604	2.6	障害福祉サービス費 80,612 私立保育園保育委託料 40,034 障害児通所給付費 28,002 自立支援医療給付費 (更生医療) 13,760 児童育成手当 5,550 グループホームサービス事業都加算分等 5,536 児童手当 ▲8,700 医療費 (乳幼児医療助成) ▲5,000 地域活動支援センター「あおば」事業運営委託料 ▲2,722 母子生活支援施設入所事業費 ▲2,250

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度	構 成 比	平 成 29 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
補助費等	3, 145, 636	13. 9	3, 222, 824	14. 2	▲ 77, 188	▲ 2. 4	臨時福祉給付金等 ▲135, 000 東京都市会負担金 ▲11, 999 幼稚園就園奨励費 ▲8, 292 定期利用保育事業費補助金 ▲7, 760 羽村市土地開発公社土地取得利子補給金等 ▲6, 820 瑞穂斎場組合負担金 ▲5, 812 施設型給付費（教育） 39, 418 保育士等キャリアアップ補助金 33, 081 西多摩衛生組合負担金 11, 530 社会福祉協議会助成金 11, 527
普通建設事業費	1, 497, 175	6. 6	1, 308, 973	5. 8	188, 202	14. 4	羽村駅自由通路拡幅施工委託料 349, 460 羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事 225, 590 トイレ改修工事（小学校） 48, 233 動物公園施設改修工事（獣舎等） 16, 200 防災行政無線（固定系）デジタル化整備工事実施設計業務委託料 11, 146 障害者支援施設整備費助成金 10, 000 加美緑地公園用地購入 ▲106, 202 市道補修等工事（補助） ▲66, 204 緑地保全用地購入 ▲52, 723 市道第6117号線道路拡幅工事 ▲48, 100
災害復旧事業費	1	0. 0	1	0. 0	0	0. 0	
公債費	995, 215	4. 4	1, 032, 984	4. 6	▲ 37, 769	▲ 3. 7	元金償還 ▲23, 524 利子償還 ▲14, 245
積立金	91, 648	0. 4	92, 690	0. 4	▲ 1, 042	▲ 1. 1	財政調整基金積立金 ▲565 羽村駅西口都市開発整備基金積立金 ▲339 教育振興基金積立金 ▲65
投資及び出資金	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	
繰出金	2, 932, 779	13. 0	3, 222, 987	14. 2	▲ 290, 208	▲ 9. 0	国民健康保険事業会計 ▲278, 252、後期高齢者医療会計 64, 789 介護保険事業会計 ▲15, 433、下水道事業会計 4, 224 羽村駅西口土地区画整理事業会計 ▲65, 536
予備費	25, 000	0. 1	30, 000	0. 1	▲ 5, 000	▲ 16. 7	
合計	22, 560, 000	100. 0	22, 660, 000	100. 0	▲ 100, 000	▲ 0. 4	

平成30年度 一般会計当初予算 節別・目的(款)別分析表 (前年度との比較)

款別 節別		上段:30年度 中段:29年度 下段:増減額 単位:千円												
		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費 12 公債費	13 諸支出金 14 予備費	合 計
1 報酬		94,680	61,445	137,488	21,607		4,284	5,205	198	15,978	151,894			492,779
		94,680	60,080	127,452	24,197		4,284	4,868	297	15,847	155,128			486,833
2 給料		29,397	1,365	10,036	▲ 2,590			337	▲ 99	131	▲ 3,234			5,946
		29,397	555,949	270,197	99,084		8,590	43,825	112,750		202,425			1,322,217
3 職員手当等		29,040	541,339	262,174	100,487		8,512	46,509	112,849		205,489			1,306,399
		357	14,610	8,023	▲ 1,403		78	▲ 2,684	▲ 99		▲ 3,064			15,818
4 共済費		64,780	533,096	204,802	76,456		7,672	36,331	82,759		159,112			1,165,008
		63,988	469,153	198,389	77,050		7,685	35,996	82,168		156,447			1,090,876
5 災害補償費		792	63,943	6,413	▲ 594		▲ 13	335	591		2,665			74,132
		45,318	234,262	86,843	32,896		3,038	15,352	35,809		66,269			519,787
7 賃金		46,034	216,794	80,605	31,628		2,613	14,958	34,758		64,273			491,663
		▲ 716	17,468	6,238	1,268		425	394	1,051		1,996			28,124
8 報酬費			50											50
			50											50
9 旅費			37,795	30,434	5,389			15	16,282	7	80,538			170,460
			38,808	30,149	5,538			10	18,612	7	76,519			169,643
10 交際費			▲ 1,013	285	▲ 149			5	▲ 2,330		4,019			817
		360	22,471	32,444	223		133	144	27	986	30,644			87,432
11 需用費		360	22,630	35,066	217		137	404		787	32,751			92,352
			▲ 159	▲ 2,622	6		▲ 4	▲ 260	27	199	▲ 2,107			▲ 4,920
12 役務費		1,745	8,771	1,186	204	5	583	266	299	9,305	1,911			24,275
		1,951	9,399	1,254	198	30	207	367	297	18,148	1,735			33,586
13 委託料		▲ 206	▲ 628	▲ 68	6	▲ 25	376	▲ 101	2	▲ 8,843	176			▲ 9,311
		500	920				10				130			1,560
14 使及		500	920				10				130			1,560
15 工事請負費		4,778	121,546	29,316	123,348	28	271	10,963	72,502	18,587	282,107			663,446
		5,455	132,633	41,332	134,862	46	318	12,523	76,469	19,219	298,677			721,534
16 雑費		▲ 677	▲ 11,087	▲ 12,016	▲ 11,514	▲ 18	▲ 47	▲ 1,560	▲ 3,967	▲ 632	▲ 16,570			▲ 58,088
		286	32,837	13,183	7,729	3	110	931	8,284	2,565	42,550			108,478
17 雑費		215	36,990	13,616	8,474	3	127	1,028	3,978	2,724	18,916			86,071
		71	▲ 4,153	▲ 433	▲ 745		▲ 17	▲ 97	4,306	▲ 159	23,634			22,407
18 委託料		8,952	264,867	2,737,206	723,376		2,797	74,535	850,880	702,981	370,863			5,736,457
		9,867	294,956	2,709,979	741,751		2,797	76,978	528,647	692,453	411,645			5,469,073
19 使及		▲ 915	▲ 30,089	27,227	▲ 18,375			▲ 2,443	322,233	10,528	▲ 40,782			267,384
		2,859	259,456	21,481	5,265		455	2,952	43,667	3,362	112,970			452,467
20 使及		4,072	253,785	21,708	5,460		455	3,195	44,157	2,529	131,124			466,485
		▲ 1,213	5,671	▲ 227	▲ 195			▲ 243	▲ 490	833	▲ 18,154			▲ 14,018
21 工事請負費			4,000	41,980				9,137	163,678	2,307	290,601	1		511,704
			1,250	10,223				1,200	401,621	362	26,792	1		441,449
22 雑費			2,750	31,757				7,937	▲ 237,943	1,945	263,809			70,255

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費 12 公債費	13 諸支出金 14 予備費	合 計
16	原材料費		36 169 ▲ 133	115 130 ▲ 15					4,716 5,092 ▲ 376		1,705 1,823 ▲ 118			6,572 7,214 ▲ 642
17	公有財産購入費		94,723 ▲ 94,723						241,048 ▲ 114,602					126,446 335,771 ▲ 209,325
18	備品購入費	100 100	2,920 7,099	704 7,083	4,246 4,246			1,000 ▲ 1,000	5,865 178	7,871 30,554	31,229 34,832			52,935 80,846 ▲ 27,911
19	負担金補助及び交付金	4,648 4,625 23	122,099 144,690 ▲ 22,591	888,043 966,562 ▲ 78,519	930,387 892,743 37,644	8 203 ▲ 195	17,010 2,867 14,143	124,662 139,168 ▲ 14,506	3,714 2,129 1,585	21,838 21,770 68	519,198 494,155 25,043	6,000 12,820 ▲ 6,820		2,637,607 2,681,732 ▲ 44,125
20	扶助費			4,336,583 4,208,325 128,258	2,616 3,270 ▲ 654						69,957 65,575 4,382			4,409,156 4,277,170 131,986
21	貸付金													
22	補償補てん及び賠償金		500 500		4,627 4,629 ▲ 2				14,500 ▲ 14,500					5,127 19,629 ▲ 14,502
23	償還金利子及び割引料		20,000 20,000		500 500						130 130	995,215 1,032,984 ▲ 37,769		1,015,845 1,053,614 ▲ 37,769
24	投資及び金													
25	積立金		681 1,290 ▲ 609	80 109 ▲ 29	106 106				90,700 91,039 ▲ 339		81 146 ▲ 65			91,648 92,690 ▲ 1,042
26	寄付金													
27	公課費	33 33	300 287 13	27 30 ▲ 3	42 42			45 9 36	138 125 13	162 220 ▲ 58	18 60 ▲ 42			765 773 ▲ 8
28	繰出金			1,860,717 2,089,613 ▲ 228,896					1,072,062 1,133,374 ▲ 61,312					2,932,779 3,222,987 ▲ 290,208
29	予備費											25,000 30,000 ▲ 5,000		25,000 30,000 ▲ 5,000
	歳出合計	258,436 260,887 ▲ 2,451	2,284,001 2,347,545 ▲ 63,544	10,692,829 10,803,799 ▲ 110,970	2,038,101 2,031,152 6,949	44 282 ▲ 238	44,953 30,012 14,941	324,363 338,213 ▲ 13,850	2,690,776 2,791,338 ▲ 100,562	785,949 804,620 ▲ 18,671	2,414,332 2,176,347 237,985	995,216 1,032,985 ▲ 37,769	31,000 42,820 ▲ 11,820	22,560,000 22,660,000 ▲ 100,000

平成30年度 一般会計当初予算 目的別・性質別歳出分析表 (前年度との比較)

目的別		人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	公債費	積立金	出資金	繰出金	災害復旧費 予備費	合 計
性質別		単位:千円											
1	議会費	234,475	19,194			4,767							258,436
		234,041	22,160			4,686							260,887
		434	▲ 2,966			81							▲ 2,451
2	総務費	1,389,004	720,173	12,085		162,058			681				2,284,001
		1,292,031	759,519	13,576		185,156	95,973		1,290				2,347,545
		96,973	▲ 39,346	▲ 1,491		▲ 23,098	▲ 95,973		▲ 609				▲ 63,544
		700,073	392,607	5,717	6,819,468	675,233	238,934		80		1,860,717		10,692,829
3	民生費	669,351	377,612	23,136	6,651,592	737,699	254,687		109		2,089,613		10,803,799
		30,722	14,995	▲ 17,419	167,876	▲ 62,466	▲ 15,753		▲ 29		▲ 228,896		▲ 110,970
		230,328	833,200	35,439	2,616	894,983	41,429		106				2,038,101
4	衛生費	233,643	856,388	39,005	3,270	898,740			106				2,031,152
		▲ 3,315	▲ 23,188	▲ 3,566	▲ 654	▲ 3,757	41,429						6,949
5	労働費		36			8							44
			79			203							282
			▲ 43			▲ 195							▲ 238
6	農林費	23,606	4,300	45		17,002							44,953
		23,116	3,992	45		2,859							30,012
		490	308			14,143							14,941
7	商工費	100,833	89,399	210		124,784	9,137						324,363
		102,460	94,823	250		139,480	1,200						338,213
		▲ 1,627	▲ 5,424	▲ 40		▲ 14,696	7,937						▲ 13,850
8	土木費	231,833	364,169	32,685		2,067	897,260		90,700		1,072,062		2,690,776
		230,385	386,714	67,332		2,754	879,740		91,039		1,133,374		2,791,338
		1,448	▲ 22,545	▲ 34,647		▲ 687	17,520		▲ 339		▲ 61,312		▲ 100,562
9	消防費	15,978	42,195	530		708,958	18,288						785,949
		15,847	45,848	2,456		711,296	29,173						804,620
		131	▲ 3,653	▲ 1,926		▲ 2,338	▲ 10,885						▲ 18,671
		580,248	863,495	58,648	69,957	549,776	292,127		81				2,414,332
10	教育費	581,888	898,102	55,305	65,575	527,131	48,200		146				2,176,347
		▲ 1,640	▲ 34,607	3,343	4,382	22,645	243,927		▲ 65				237,985
11	災害復旧費											1	1
												1	1
12	公債費							995,215					995,215
								1,032,984					1,032,984
								▲ 37,769					▲ 37,769
13	諸支出金												6,000
													12,820
													▲ 6,820
14	予備費											25,000	25,000
												30,000	30,000
												▲ 5,000	▲ 5,000
歳出合計		3,506,378	3,328,768	145,359	6,892,041	3,145,636	1,497,175	995,215	91,648		2,932,779	25,001	22,560,000
		3,382,762	3,445,237	201,105	6,720,437	3,222,824	1,308,973	1,032,984	92,690		3,222,987	30,001	22,660,000
		123,616	▲ 116,469	▲ 55,746	171,604	▲ 77,188	188,202	▲ 37,769	▲ 1,042		▲ 290,208	▲ 5,000	▲ 100,000

(3) 行財政改革の取組み

平成 30 年度予算編成において、「第六次羽村市行財政改革基本計画」に基づき、次のとおり財政改革に取り組みました。

(単位:千円)

改革項目	具体的な取組	効果額
受益者負担の適正化	使用料、手数料等の受益者負担の適正化	3,659
多様な資金調達の取組み	広告料収入等の推進	3,979
	クラウドファンディング等、新たな資金調達手法の検討	1,419
事務経費の見直し	経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減	18,332
補助金の見直し	補助制度の見直し	195
行政財産・普通財産の有効活用	公共施設の利用者増加に向けた取組み	360
合 計		27,944

(4) 人件費などの状況

平成 30 年度の一般会計における長等、議員、その他特別職、一般職、臨時職員の人数および給料などは次のとおりです。

一般会計における人件費など

(単位:人、千円)

	人数	報酬	給料	手当等	共済費 事務費	賃金	合計
長等	3		28,380	20,490	5,311		54,181
議員	18	94,680		42,606	35,715		173,001
その他の特別職	1,203	398,099					398,099
職員人件費	331 (16)		1,293,837	1,101,912	438,767		2,834,516
臨時職員	294					170,460	170,460
合計	1,849 (16)	492,779	1,322,217	1,165,008	479,793	170,460	3,630,257

* 職員人件費の人数()内は、再任用職員数で外書き

* 性質別経費区分における人件費では、このほかに互助組合助成金や臨時職員社会保険料が含まれる。

* 臨時職員賃金は性質別経費区分では物件費に区分される。

(5) 平成30年度予算の主要事業

① 主な新規・レベルアップ事業

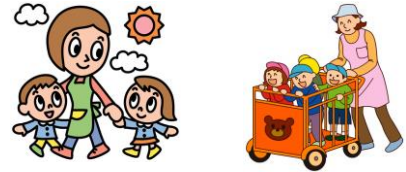
◆保育環境の充実・保育の質の向上支援 (民間保育園施設整備支援、保育従事職員宿舍借上げ支援)	240,671 千円
◆羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替) 工事の実施	234,206 千円
◆地域包括支援センター事業の充実(特別会計)	48,500 千円
◆新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施 (特別会計)	78,595 千円
◆被災者生活再建支援システムの構築	4,268 千円
◆防災行政無線(固定系)のデジタル化整備	11,146 千円
◆認定農業者制度の推進(都市農業活性化支援事業の実施)	14,212 千円
◆羽村駅自由通路の拡幅等整備	602,219 千円
◆羽村駅西口土地区画整理事業の推進(特別会計)	1,188,400 千円
◆動物公園改修等工事の実施	108,428 千円

② 基本目標別主要事業 (◎:新規事業、○:レベルアップ事業)

◆基本目標 1 生涯を通じて学び育つまち◆

【子ども・生涯学習の分野】

子育て支援と保育・幼児教育の充実



◎ 民間保育園施設整備の支援			子育て支援課			
事業費	226,034 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		104,329 千円	84,756 千円	29,500 千円	0 千円	7,449 千円

低年齢児の定員拡大など、待機児童の状況に応じた定員変更を行うため、民間認可保育園の園舎整備に対して財政的な支援を行います。
 <積算等> 羽村しらうめ保育園の園舎建替え事業に対する補助

◎ 民間保育園等における保育の質の向上支援			子育て支援課			
事業費	14,637 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		7,380 千円	5,166 千円	0 千円	0 千円	2,091 千円

保育人材の確保、保育士の業務負担の軽減等を図ることにより、保育環境の充実、保育・幼児教育の質の更なる向上を図ります。
 <積算等> 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付事業 対象 17 園(所)

○ 妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)の運営			子育て相談課			
事業費	9,904 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		919 千円	6,873 千円	0 千円	0 千円	2,112 千円

妊娠・出産期から子育て期までのさまざまなニーズに対して、妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)を運営し、切れ目のない総合的相談支援を効果的に実施していきます。
 平成 30 年度から新たに産後ケア事業、1 歳児講座における栄養指導、専門医を交えた子育て相談カンファレンスを実施します。
 <積算等> 医師報酬、栄養士報酬、助産師報酬、保健師報酬、講師謝礼、子育て応援品配布 等

○ 発達支援体制の充実			子育て相談課、障害福祉課、健康課、教育支援課、教育相談室			
事業費	36,083 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,428 千円	3,582 千円	0 千円	0 千円	31,073 千円

乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制の充実を図ります。
 <積算等> (子育て相談課) 臨床心理士 2 名、言語聴覚士 1 名配置(幼稚園・保育園等への巡回相談の実施、各児童館での相談業務等の実施)、発達障害に関する講演会の開催
 (健康課) 発達健診の実施(年 12 回)、3~4 か月児健診における心理相談(年 12 回)、1 歳 6 か月児健診における心理継続相談(年 18 回)
 (教育支援課) 臨床心理士による就学等に係る相談の実施
 (教育相談室) 臨床心理士による教育相談、小学校の巡回相談の実施(週 1 回)

訪問型子育て支援サービス事業(乳児家庭全戸訪問・ 養育支援訪問)の実施				子育て相談課、健康課		
事業費	2,226 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		741 千円	741 千円	0 千円	0 千円	744 千円
乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する必要な情報を提供します。また、子育てに支援が必要な家庭については、相談を継続し、必要に応じてヘルパーを派遣します。 ＜積算等＞助産師等報酬、養育支援ヘルパー派遣事業委託料						

その他平成 30 年度の主な事業予算		
◎子ども・子育て支援事業計画の改訂	(子育て支援課)	事業費 3,020 千円 策定支援委託料、ニーズ調査委託料
○病児・病後児保育事業の利用促進	(子育て支援課)	事業費 16,190 千円 病児・病後児保育の利用料金の見直し
私立保育園の運営支援	(子育て支援課)	事業費 2,305,294 千円 私立保育園への運営支援
多様なニーズに対応した保育事業の実施	(子育て支援課)	事業費 40,307 千円 一時預かり、延長保育、定期利用保育等の実施
施設型給付費(保育、教育)	(子育て支援課)	事業費 187,166 千円 認定こども園等への運営支援
子育てひろば事業の実施	(子育て相談課、児童青少年課)	事業費 19,750 千円 子育て家庭が相互に交流する場の提供、相談や親子参加型講座の実施
ファミリー・サポート・センター事業の実施	(子育て相談課)	事業費 2,538 千円 地域で子育てを支援する環境づくりを進めるため、育児サポートを実施
ひとり親家庭就業支援事業等の実施	(子育て支援課)	事業費 7,104 千円 ひとり親家庭の生活の安定を図るため、就業支援や経済的支援を実施
認証保育所の運営支援	(子育て支援課)	事業費 68,132 千円 認証保育所への運営支援
児童手当の支給	(子育て支援課)	事業費 879,900 千円 対象者 6,830 人
児童育成手当の支給	(子育て支援課)	事業費 183,030 千円 対象者 1,115 人
児童扶養手当の支給	(子育て支援課)	事業費 241,138 千円 対象者 760 人
ひとり親家庭等医療助成	(子育て支援課)	事業費 29,930 千円 審査支払委託料、医療助成
乳幼児医療助成	(子育て支援課)	事業費 88,500 千円 審査支払委託料、医療助成
義務教育就学児医療助成	(子育て支援課)	事業費 114,100 千円 審査支払委託料、医療助成

学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成



◎ 富士見小学校トイレ改修工事の実施				建築課、生涯学習総務課		
事業費	50,415 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		8,825 千円	5,148 千円	34,100 千円	0 千円	2,342 千円

富士見小学校のトイレ改修工事を実施し、学校施設の環境の向上を図ります。
 <積算等> 工事費、工事監理業務委託料

◎ 羽村西小学校特別支援学級整備工事の実施				建築課、生涯学習総務課、教育支援課		
事業費	7,506 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,144 千円	0 千円	4,000 千円	0 千円	1,362 千円

児童数の増加に伴い、特別支援学級の整備工事を行います(羽村西小学校くすのき学級)。
 <積算等> 工事費

◎ 羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事の実施				建築課		
事業費	234,206 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		99,032 千円	0 千円	115,000 千円	0 千円	20,174 千円

羽村第一中学校の空調機器の取替等工事を実施し、学校施設の環境の向上を図ります。
 <積算等> 工事費、工事監理業務委託料

○ 学力向上のための取組みの推進				学校教育課		
事業費	9,976 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	9,976 千円

学習サポーター等が児童・生徒の学力向上のために、必要に応じた支援を行い、小・中学校で児童・生徒の基礎的な学力向上を図ります。
 <積算等> 学習サポーター、授業力向上アドバイザーの配置

○ 多様なニーズに応じた教育相談の充実				教育相談室		
事業費	26,758 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	2,128 千円	0 千円	千円	24,630 千円

スクールソーシャルワーカーや学校と家庭の連携推進事業における「家庭と子どもの支援員」を増員するなど、いじめ、不登校等の未然防止・早期対応に向けたきめ細かい教育相談体制の充実を図ります。
 <積算等> 主任教育相談員等報酬、スクールソーシャルワーカー報酬、学校と家庭の連携推進事業支援員等謝礼 等

○ 教育用コンピュータの更新(小学校・中学校)				学校教育課		
事業費	35,606 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	17,000 千円	18,606 千円

小・中学校の ICT 環境の整備を計画的に実施し、指導の充実に努めます。
 <積算等> 小・中学校教育用コンピュータ保守管理委託料および機器使用料

○ 学校放送設備の更新				生涯学習総務課		
事業費	1,509 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,509 千円
学校の放送設備機器の更新を行います。 ＜積算等＞小作台小学校						

○ 防犯カメラの更新			生涯学習総務課			
事業費	7,272 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	1,500 千円	0 千円	0 千円	5,772 千円
学校内に設置している防犯カメラについて、計画的に更新を行います。 ＜積算等＞羽村東小学校、栄小学校、武蔵野小学校						

オリンピック・パラリンピック教育の推進				学校教育課		
事業費	2,700 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	2,700 千円	0 千円	0 千円	0 千円
小・中学校全校において、オリンピック・パラリンピック精神、スポーツ、文化、環境をテーマとした取組みを展開し、ボランティアマインド、障害者理解、豊かな国際感覚などの資質を育成します。 ＜積算等＞オリンピック・パラリンピック教育推進校事業 10 校、オリンピック・パラリンピック教育アワード校事業 2 校、パラリンピック競技応援校事業 1 校						

英語教育の充実		学校教育課				
事業費	11,192 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,192 千円
小学校英語教科化に向け、現在配置している英語教育外国人講師(ALT)等を活用し、指導体制や学習環境の強化、授業改善を行います。 ＜積算等＞英語教育外国人講師(ALT)、英語教育外国人講師(ALT)コーディネーター、外国語活動アドバイザーの配置						

放課後子ども教室の推進			児童青少年課			
事業費	7,504 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	3,765 千円	0 千円	0 千円	3,739 千円
子ども達が学校生活以外で、心豊かに成長する環境を作るため、地域の方の協力を得て、見守りや自主的な活動を支援します。 ＜積算等＞市内全小学校（7 校）に教室を設置、全校（7 校）に指導員を配置						

子どもや若者の育成支援			児童青少年課			
事業費	113 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	113 千円
若年無業者(ニート)やひきこもりなど、若者の自立をめぐる問題や、児童虐待、いじめ、不登校、有害情報の氾濫などの課題に対応するとともに、ひきこもり等の問題を抱える若者やその家庭を支援するため、講演会等を実施します。 ＜積算等＞「ひきこもりに関する講演会」の実施 年 1 回						

児童館事業の実施			児童青少年課			
事業費	33,086 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	27 千円	33,059 千円

子どもの活動を支える中心的施設である児童館で実施する各種事業や各種機器・設備の充実に努め、子どもの居場所を確保します。また、経営形態や運営方法について検討します。

＜積算等＞市内全館(3 館)に児童館コーディネーター、あそびクリエイター、管理事務員を配置

学童クラブ事業の実施			児童青少年課			
事業費	95,447 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		23,071 千円	28,776 千円	0 千円	28,791 千円	14,809 千円

家庭に代わる児童の生活の場となる学童クラブ事業の充実に図ります。また、経営形態や運営方法について検討します。

＜積算等＞12 学童、各学童に支援員等を配置

その他平成 30 年度の主な事業予算		
○中学校区ごとの特色ある教育活動の充実 (学校教育課)	事業費	9,035 千円 小学校児童と中学校教員との授業 等
多様なニーズに応じた特別支援体制の充実 (教育支援課)	事業費	17,250 千円 特別支援教育支援員の配置 等
音楽教育の充実 (学校教育課)	事業費	15,314 千円 音楽フェスティバルを開催 等
人間学(キャリア教育)の充実 (学校教育課)	事業費	328 千円 職場体験学習の実施
青少年健全育成事業等の実施 (児童青少年課、生涯学習センターゆとりぎ)	事業費	6,387 千円 青少年健全育成の日事業、少年少女球技大会、大島・子ども体験塾等の実施
地域活動団体への支援 (児童青少年課)	事業費	4,967 千円 青少年対策地区委員会などへの支援を実施

生涯学習の推進



◎ 旧下田家住宅およびその生活用具の修復			郷土博物館			
事業費	23,352 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		11,676 千円	5,838 千円	0 千円	4,700 千円	1,138 千円

旧下田家住宅の茅葺屋根等の修復、住宅各部の造作等の修復、生活用具の修復を行います。

＜積算等＞旧下田家住宅一部修繕(屋根および天井等)

○ 多摩川中上流域上総層群調査研究プロジェクト					郷土博物館	
事業費	4,594 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	4,594 千円	0 千円
地域内の各自治体の連携により、博物館などに蓄積された地理・地質情報を一元的に網羅することで、不明な点が多い上総層群の実態を明らかにし、防災・土木・教育など行政各分野で活用できる情報として還元します。(3 か年事業の 2 年目)						
＜積算等＞多摩川中上流域上総層群調査研究プロジェクト事業費						

○ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会成功に向けた取組みとスポーツの推進					スポーツ推進課、東京オリンピック・パラリンピック準備室	
事業費	2,000 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	2,000 千円	0 千円
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、市民のスポーツへの関心を高め、日常的にスポーツに親しむ取組みを促すことで、スポーツ習慣の定着を図ります。 ＜積算等＞多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金(走り方教室、フィジカルトレーニング教室、障害者スポーツ、歩き方教室)						

○ スイミングセンターロッカーの一部更新				スポーツ推進課		
事業費	1,989 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,989 千円
長期間の使用により老朽化が著しいものについて、前年度に引き続き更新します。 ＜積算等＞ロッカー26 台						

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の文化 プログラム関連事業の実施					生涯学習センターゆとりぎ 東京オリンピック・パラリン ピック準備室	
事業費	9,890 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	2,387 千円	7,503 千円
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、日本文化の魅力を発信する事業を実施し、市民の文化活動の発展・振興を図ります。 ＜積算等＞伝統文化交流事業委託料、文化祭事業助成金 等						

読書活動の推進			図書館			
事業費	13,523 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	8,200 千円	5,323 千円
乳幼児期から高齢期まで、ライフステージに応じた自主的な読書活動ができるよう、読書環境の整備を推進します。また、読書手帳を活用した読書の推進を図ります。 ＜積算等＞図書、読書手帳印刷製本、読書手帳表彰記念品						

その他平成 30 年度の主な事業予算						
生涯学習センターゆとりぎ市民協働事業の推進		(生涯学習センターゆとりぎ)	事業費	9,906 千円	ゆとりぎ協働事業運営市民の会への助成	
大学との連携による講座の充実		(生涯学習センターゆとりぎ)	事業費	210 千円	大学と連携・協力し、市民大学講座を開催	

その他平成 30 年度の主な事業予算			
社会教育関係団体の活動の充実 に向けた支援	(生涯学習総務課、 スポーツ推進課)	事業費	2,463 千円
社会教育関係団体の活動内容紹介と財政支援			

◆基本目標 2 安心して暮らせる支えあいのまち◆

【福祉・健康の分野】

助けあい支えあう福祉社会の実現



◎ 福祉作業所「スマイル工房」の施設整備の支援				障害福祉課		
事業費	10,000 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	6,400 千円	0 千円	3,600 千円
精神障害者の日中活動の場である福祉作業所「スマイル工房」の施設整備を支援し、障害福祉の推進を図ります。 ＜積算等＞施設整備に対する補助、初度備品への補助						

○ 地域包括支援センター事業の充実				高齢福祉介護課		
事業費	【特別会計】 48,500 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		18,673 千円	9,336 千円	0 千円	11,155 千円	9,336 千円
直営の地域包括支援センターを委託化し(10 月開設予定)、市内 3 か所全ての地域包括支援センターを委託型の事業運営とします。市は各支援センター間の総合調整や後方支援を行い、地域の高齢者へのきめ細やかな支援体制を構築するなど、事業の充実を図ります。 ＜積算等＞地域包括支援センター(3 か所)の運営委託料						

○ 新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施				高齢福祉介護課		
事業費	【特別会計】 78,595 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		17,409 千円	9,824 千円	0 千円	41,538 千円	9,824 千円
予防給付として提供されている訪問介護および通所介護を、自治体が主体となって地域の実情に応じたサービスの提供を行う地域支援事業に移行し、介護予防を推進します。また、平成 30 年度から新たに住民主体のサービスBを開始します。 ＜積算等＞訪問型サービスⅠ・Ⅱ、通所型サービスⅠ、訪問型サービスB、通所型サービスB、介護予防ケアマネジメント費、訪問型・通所型短期集中サービス						

○ 認知症高齢者の早期発見・早期診断の実施				高齢福祉介護課		
事業費	【特別会計】 2,205 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		849 千円	424 千円	0 千円	508 千円	424 千円
認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期発見・早期診断に取り組み、適切な医療・福祉・介護の支援を受けることができる体制を整えます。 ＜積算等＞認知症初期集中支援チーム運営委託料、認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催						

○ 手話通訳者養成研修事業の充実				障害福祉課		
事業費	1,416 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		708 千円	354 千円	0 千円	0 千円	354 千円
日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための研修を実施し、聴覚障害者等の日常生活や社会生活の質の向上を支援します。 ＜積算等＞手話通訳者養成研修事業(年 40 回実施)委託料						

○ 国民健康保険税の収納率の向上 (電話催告システム、口座振替受付サービスの導入等)					納税課	
事業費	【特別会計】 6,359 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		3,907 千円	2,333 千円	0 千円	0 千円	119 千円
制度運営に必要な財源を確保するために、未納者への早期対応など適切で実効性のある収納対策の実施や、納税環境の整備などを通じて収納率向上を図ります。 ＜積算等＞電話催告システム(電話料、機器使用料)、口座振替受付サービス(役務費、端末購入費等)						

○ 医療費の適正化				市民課、健康課		
事業費	【特別会計】 16,520 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	12,365 千円	0 千円	0 千円	4,155 千円
市民の健康増進と医療費の適正化を図るため、「データヘルス計画」に沿って、重複・頻回受診等訪問指導、ジェネリック医薬品の使用促進、生活習慣病重症化予防などの事業を展開します。 ＜積算等＞ジェネリック医薬品利用差額通知作成業務委託料、重複・頻回受診等訪問指導委託料、未受診者（健診結果要医療判定者）受診勧奨委託料 等						

在宅医療・介護連携の推進				高齢福祉介護課		
事業費	【特別会計】 3,810 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,467 千円	733 千円	0 千円	877 千円	733 千円
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、地域の関係機関との連携体制の構築を推進します。 ＜積算等＞「在宅医療・介護連携の会」会議・講演会の開催、在宅医療・介護連携支援センターの運営委託料						

生活困窮者自立相談支援事業の充実				社会福祉課		
事業費	9,117 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		5,711 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,406 千円
生活困窮者自立支援制度の周知に努めるとともに、自立相談支援事業および住居確保給付金の支給、家計相談支援事業や子どもの学習支援事業を実施します。 ＜積算等＞家計相談支援員 1 人配置、子どもの学習支援事業委託料、住居確保給付金 等						

その他平成 30 年度の主な事業予算	
○障害者グループホーム家賃助成 (障害福祉課) 等の支援の充実	事業費 15,456 千円 障害者グループホーム等家賃助成費、精神障害者グループホーム等施設借上料
○障害児通所給付費の支給 (障害福祉課)	事業費 83,994 千円 放課後等デイサービス、児童発達支援の通所等に対する給付
民生・児童委員(社会福祉委員) (社会福祉課) 活動の支援	事業費 12,306 千円 民生委員・児童委員 52 人

その他平成30年度の主な事業予算		
シルバー人材センターへの支援 (高齢福祉介護課)	事業費	34,644 千円 シルバー人材センター助成金
障害者福祉施設の運営 (障害福祉課)	事業費	197,310 千円 いちよう(社協)、あおば(社協)、ハッピーウイング(医療法人社団幸悠会)、エール(そよかぜ)、さくら(社協)、青い鳥(社協)の運営委託料
障害者手当等の支給 (障害福祉課)	事業費	240,846 千円 心身障害者福祉手当、特別障害者手当等、難病患者福祉手当
自立支援給付費の支給 (障害福祉課)	事業費	1,002,362 千円 障害福祉サービス費、自立支援医療給付費(更生医療)、補装具給付費 等
社会福祉協議会の運営支援 (社会福祉課)	事業費	53,881 千円 社会福祉協議会助成金、小地域ネットワーク事業
生活保護費の支給 (社会福祉課)	事業費	1,346,042 千円 生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助 等

安心を支える健康づくりと保健・医療の充実



◎ 骨髄移植ドナー支援事業の実施			健康課			
事業費	210 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	105 千円	0 千円	0 千円	105 千円
骨髄等移植の推進およびドナー希望登録者の増加を図るために、骨髄・末梢血管細胞を提供したドナーおよび、その者が勤務する事業所に対し、助成金を交付する骨髄移植ドナー支援事業を実施します。 <積算等> 骨髄移植ドナー支援助成金						

妊婦健康診査および乳児家庭全戸訪問の充実			健康課、子育て相談課			
事業費	35,604 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		657 千円	657 千円	0 千円	10,500 千円	23,790 千円
子どもの健やかな発育を支援するため、妊娠中から産後における健康診査や訪問指導を実施します。また、妊娠期から子育て期にかけての相談体制の充実を図ります。 <積算等> 妊婦健診の実施、里帰り出産妊婦健康診査費の助成、乳児家庭全戸訪問の実施(再掲)						

予防接種の実施			健康課			
事業費	122,863 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	11,529 千円	0 千円	41,000 千円	70,334 千円
インフルエンザ、日本脳炎、四種混合、B型肝炎など各種疾病を予防するための定期予防接種を行います。 <積算等> 上記のほか、ヒブ、小児用肺炎球菌、高齢者肺炎球菌、水痘 等						

スポーツを通じた健康づくりの推進				健康課、スポーツ推進課		
事業費	91 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	25 千円	0 千円	20 千円	46 千円

スポーツを通じた健康づくりのイベントや教室などを開催し、市民の健康増進を図ります。
 <積算等> 健康・スポーツフォーラム、健康づくり教室

その他平成 30 年度の主な事業予算		
公立福生病院の運営支援	(健康課)	事業費 343,956 千円 福生病院組合負担金
がん検診の実施	(健康課)	事業費 44,172 千円 胃がん、子宮頸がん、肺がん、乳がん、大腸がん検診委託料、医薬材料費 等
ヘルスアップ健診の実施	(健康課)	事業費 32,264 千円 国保被保険者 5,300 人、後期高齢者 4,400 人、無保険者 130 人、その他 200 人
歯科基本健康診査の実施	(健康課)	事業費 15,434 千円 成人 1,580 人、妊婦 120 人 (平成 30 年度から、75 才以上の方は後期高齢者医療会計で同様の健診を実施)
乳幼児健康診査の実施	(健康課)	事業費 13,961 千円 3～4 か月児健診、1 歳 6 か月児健診、3 歳児健診および心理相談等の実施
夜間急患センターの管理運営	(健康課)	事業費 26,107 千円 平日、土曜日および休日の夜間の診療を実施

◆基本目標 3 ふれあいと活力のあふれるまち◆

【市民生活・産業の分野】

ともにつくる住みよい地域社会の実現



◎ 被災者生活再建支援システムの構築				防災安全課		
事業費	4,268 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,268 千円

震災等の自然災害に備え、罹災証明書の早期発行および管理台帳の構築など、被災者の生活再建を迅速に支援するためのシステムを導入します。
 <積算等> データ構築業務委託料、システム使用料、システム機器購入、旅費

◎ 防災行政無線(固定系)のデジタル化整備				防災安全課		
事業費	11,146 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		8,359 千円	0 千円	2,700 千円	0 千円	87 千円
昭和 57 年度に導入した防災行政無線(固定系)について、アナログ周波数の使用制限および設備の老朽化に対応するため、デジタル化整備を実施します。 ＜積算等＞実施設計業務委託料						

◎ 安全で快適な道路環境の整備				土木課		
事業費	6,425 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,750 千円	0 千円	0 千円	2,900 千円	775 千円
歩行者や自転車が安心して利用できる道路環境の整備を図ります。また、関係機関と調整し、自転車レーンの設置や自転車ナビマークの表示を進めていきます。 ＜積算等＞ 市道第 3028 号線自転車専用通行帯設置等工事						

○ 全国瞬時警報システム(Jアラート)の新型受信機の導入 および PLUM 法を導入した緊急地震速報への対応						危機管理課
事業費	2,307 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	2,300 千円	0 千円	7 千円
増大する災害情報に対応するとともに、より精度よく観測する新たな手法「PLUM法」を導入した緊急地震速報を受信するため、Jアラートの新型受信機を導入します。 ＜積算等＞J－ALERT設備改修工事						

○ 計測震度計システム機器の更新				防災安全課		
事業費	4,835 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	3,600 千円	0 千円	1,235 千円
平成 18 年度に設置した計測震度計システムの老朽化に対応するため、機器の更新を実施します。 ＜積算等＞計測震度計システム機器購入						

○ 町内会・自治会活動への支援			地域振興課			
事業費	20,289 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	20,289 千円
各町内会・自治会活動のさらなる活性化や、会員減等の課題の解決に向けて、町内会連合会が行う加入促進策や退会防止策などの取組みを支援していきます。 ＜積算等＞加入促進パンフレット印刷、コミュニティ助成金、町内会連合会助成金 等						

市民提案型協働事業の実施				地域振興課		
事業費	1,268 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,268 千円
市民活動団体が事業を企画し、市と協働して実施する提案事業を募集し、実施します。 ＜積算等＞市民提案型協働事業助成金、審査委員会委員謝礼						

男女共同参画の推進			企画政策課			
事業費	1,312 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,312 千円
男女共同参画の考え方が市民や地域、企業などに浸透し、それぞれが主体的に取り組めるよう、啓発活動を行うとともに、「女性の活躍推進」や「あらゆる暴力の根絶・安心な暮らしの実現」などに関する事業に取り組みます。 ＜積算等＞男性向け家事・育児参画推進講座、女性のチャレンジ・キャリアデザイン支援セミナー、女と男、ともに織りなすフォーラム in はむらの開催（啓発・人材育成事業等講師謝礼）等						

航空機騒音、航空機飛行高度などに関する測定の実施			環境保全課、企画政策課			
事業費	2,533 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	852 千円	0 千円	0 千円	1,681 千円
横田基地に関係する航空機の騒音を測定するとともに、飛行高度の測定を行うよう国に要請します。 ＜積算等＞航空機騒音測定装置等使用料、回線使用料、負担金 等						

その他平成 30 年度の主な事業予算			
市民活動センターの充実	(地域振興課)	事業費	3,309 千円
		市民活動団体の活動支援やNPO法人の設立支援	
防災週間の実施	(危機管理課)	事業費	277 千円
		講演会・企画展・防災バスツアーの実施、被災地視察市民ツアーの実施 等	
避難行動要支援者制度の推進	(危機管理課)	事業費	799 千円
		制度の周知・運用、名簿システムの運用	
常備消防事務の委託	(防災安全課)	事業費	686,251 千円
		東京都に対する常備消防事務の委託	
建築物の耐震化促進	(都市計画課)	事業費	7,333 千円
		特定沿道建築物耐震補強設計、耐震診断・改修補助 等	
消防団員の確保および訓練等	(防災安全課)	事業費	40,837 千円
		報酬、出動旅費、被服購入費、運営費交付金 等	
自転車利用環境の充実	(防災安全課)	事業費	8 千円
		自転車駐車場の利用環境の整備、運営方法の検討	
特殊詐欺対策の強化	(防災安全課)	事業費	1,987 千円
		自動通話録音機の無償貸与(300 台購入)	
防犯活動の支援と連携の強化	(防災安全課)	事業費	9,829 千円
		市民パトロール活動の支援と関係団体の連携強化	
交通安全意識の啓発	(防災安全課)	事業費	3,660 千円
		広報車による呼びかけ、街頭指導や講習会の実施	
交通安全施設の整備	(土木課)	事業費	4,988 千円
		区画線などの整備、カーブミラーの設置	
街路灯の整備	(土木課)	事業費	6,300 千円
		街路灯のLED化、街路灯の新設、修繕	
「羽村市と横田基地」の作成	(企画政策課)	事業費	49 千円
		羽村市と横田基地(平成 30 年度版)の作成	

地域とともに歩む魅力ある産業の育成



◎ 認定農業者制度の推進		産業振興課				
事業費	14,212 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	10,441 千円	0 千円	0 千円	3,771 千円

意欲と能力を喚起していくことで、認定農業者の普及と農業経営改善計画の実現に向けた支援をしていきます。
 <積算等>パイプハウス等の栽培施設や各種農業用機械器具の整備支援

◎ 羽村にぎわい商品券発行事業の支援		産業振興課				
事業費	20,000 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	20,000 千円

市内商店・事業者の売上向上や地域経済の活性化を図るとともに、市民の消費生活の一助とするため、第 10 弾のプレミアム付商品券「羽村にぎわい商品券」の発行事業を支援します。
 <積算等>羽村にぎわい商品券発行事業補助金

企業誘致の促進		産業振興課				
事業費	1,757 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	834 千円	0 千円	0 千円	923 千円

新規創業や転入により新たに市内で操業を始めた事業所に対する助成制度の充実を図り、工業系地域などへの企業誘致を促進します。
 <積算等>企業誘致促進制度助成金 等

企業活動支援員等による個別支援		産業振興課				
事業費	19,065 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	9,532 千円	0 千円	0 千円	9,533 千円

中小企業や商店等に対して、企業活動支援員による経営課題の解決支援などきめ細かな支援を実施するとともに、中小企業診断士等のさまざまな分野の専門家を派遣して、ハンズオン(伴走型)支援を行います。
 <積算等>企業活動支援事業委託料、ビジネスハンズオン支援事業委託料

起業・創業・開業支援		産業振興課				
事業費	19,773 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	9,734 千円	0 千円	0 千円	10,039 千円

空き店舗の解消、商店会の活性化を図るため、市内の空き店舗を活用して起業・創業・開業を希望する事業者を支援します。
 <積算等>企業活動支援事業委託料(再掲)、創業支援事業委託料、創業支援補助金 等

環境保全型農業の推進			産業振興課			
事業費	539 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	103 千円	0 千円	0 千円	436 千円
有機栽培や減農薬・減化学肥料栽培など、環境にやさしい農産物生産の拡大を図るとともに、環境配慮型資材の使用助成や廃資材の共同回収・処理の助成などを行い、環境保全型農業の普及を推進します。 ＜積算等＞環境保全型農業直接支払交付金、無公害農業推進事業助成金						

農地の多面的機能の活用			産業振興課			
事業費	994 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	546 千円	0 千円	0 千円	448 千円
多面的機能支払交付金事業（水土里保全活動支援事業補助金）の実施などにより、多面的な機能を有する農地の活用を図っていきます。 ＜積算等＞農地・水路・農道等の保全およびおよび長寿命化事業に対する補助						

観光協会の機能強化の支援				産業振興課		
事業費	7,836 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,836 千円
観光協会に対する運営支援、観光PR等の事業支援を行うなど、機能強化を図る取組みを支援します。 ＜積算等＞観光協会事業助成金						

消費生活相談の充実				産業振興課		
事業費	3,625 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	1,947 千円	0 千円	0 千円	1,678 千円
消費者被害防止のためのネットワークづくりの推進および啓発事業と相談体制の充実に努めます。 ＜積算等＞消費生活相談員報酬、法律相談アドバイザー委託料、啓発用消耗品 等						

その他平成 30 年度の主な事業予算						
〇はむらの水 PR 事業の充実（再掲）	（上下水道業務課）	事業費	756 千円	【公営企業会計】		
商工業の人材育成・定着支援	（産業振興課）	事業費	3,050 千円	水道応援団（仮称）の立ち上げ等		
ものづくり企業立地継続支援	（産業振興課）	事業費	375 千円	従業員研修経費等の助成、製造業交流会の実施等		
新たな雇用対策の仕組みづくりの検討	（産業振興課）	事業費	36 千円	操業環境の改善を図る取組みへの助成		
販路開拓経費の助成	（産業振興課）	事業費	1,700 千円	地域の実情にあった雇用対策の推進		
農業後継者の支援	（産業振興課）	事業費	200 千円	販路開拓支援助成金、ICT 活用販路開拓事業助成金		
花と水のまつり、夏まつり、ふるさと祭り、産業祭、はむらイルミネーション、にぎわい音楽祭等の実施	（産業振興課）	事業費	46,590 千円	後継者育成のための経費を助成		
消費者支援事業などの充実	（産業振興課）	事業費	2,280 千円	集客や市の知名度向上等を目的とした観光イベントの実施、支援		
				消費生活センター事業運営委託料、消費者展運営委託料等		

◆基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち◆

【環境・都市整備の分野】

未来につなぐ環境都市の実現



◎ スマート交通システムの普及啓発(電気自動車の購入)				環境保全課		
事業費	3,539 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,539 千円
市役所に庁用電気自動車を購入し、AZEMS(エイゼムス)プロジェクトの一層の充実を図り、スマート交通システムの普及啓発に取り組みます。 ＜積算等＞AZEMSプロジェクトシステム管理等委託料、庁用自動車購入費						

○ 廃棄物の共同処理などに関する取組みの推進					生活環境課	
事業費	41,429 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	31,000 千円	0 千円	10,429 千円
今後の廃棄物処理施設のあり方について、周辺地域における共同処理、民間活力の導入などを調査・研究し、共同処理などに関する取組みを推進していきます。						
＜積算等＞し尿処理負担金						

街路照明施設改修等工事の実施(街路灯の整備)					土木課	
事業費	6,300 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	250 千円	0 千円	2,800 千円	3,250 千円
街路灯のLED化を実施し、省エネルギー化を推進するとともに、犯罪が起こりにくい環境づくりを進めます。 また、街路灯の新設について検討します。 ＜積算等＞街路灯の LED 化、街路灯の新設・修繕						

低炭素化設備などの普及促進				環境保全課、産業振興課		
事業費	22,176 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		489 千円	0 千円	0 千円	1,000 千円	20,687 千円
助成制度や中小企業への融資制度などにより、低炭素化に資する設備などの普及促進を図ります。 ＜積算等＞中小企業振興資金利子補給金、創省エネルギー化助成金、リユース食器貸出事業助成金						

多様な主体と協働した環境活動および自然環境学習の推進					環境保全課	
事業費	6,940 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	770 千円	0 千円	3,912 千円	2,258 千円
環境活動の活性化を図るとともに、環境フェスティバルやエコ教室などの体験型環境保全活動や環境学習の充実に取り組みます。 ＜積算等＞講師謝礼、環境フェスティバル事業助成金、羽村×八丈エコ教室実行委員会補助金						

その他平成 30 年度の主な事業予算			
新たなみどりの創出	(環境保全課)	事業費	590 千円
		新たなみどりの創出推進事業助成金等	
自然環境の保全と再生	(環境保全課)	事業費	179 千円
		樹林地管理用貸出用具、保存樹木助成金等	
多様な生物が共生できる環境の確保	(環境保全課)	事業費	838 千円
		ホタル養殖地維持管理委託料、生物調査委託料等	
多様な主体と連携、協働した生物との共生	(環境保全課)	事業費	554 千円
		飼い主のいない猫不妊・去勢手術等助成金等	
ごみのポイ捨ての防止	(環境保全課)	事業費	458 千円
		キャンペーンの実施や広報はむら等による啓発	

自然と調和した安全で快適な都市の形成



◎ 都市計画基礎調査の実施				都市計画課		
事業費	1,900 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	1,614 千円	0 千円	0 千円	286 千円
将来の見通しを行うため、都市計画法に基づく基礎調査を実施し、土地利用の状況を把握します。 ＜積算等＞都市計画基礎調査委託料						

◎ シルバー人材センター分室解体工事の実施				建築課		
事業費	7,568 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	6,800 千円	0 千円	768 千円
建物の老朽化に伴い、分室の解体を行います。 ＜積算等＞工事費						

◎ しらうめ保育園解体工事の実施				建築課		
事業費	31,689 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	28,500 千円	0 千円	3,189 千円
「旧しらうめ保育園」について、新園舎への移転完了後、旧園舎を解体します。 ＜積算等＞工事費						

◎ 公営企業会計への移行				上下水道業務課		
事業費	13,275 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	13,200 千円	0 千円	75 千円
平成 32 年度から公営企業会計に移行し、経営成績や財政状態を把握することで、事業を計画的・効率的に実施し、施設整備の選択や工事コストの縮減に努め、安定的な運営と一層の経営の健全化を図ります。 ＜積算等＞地方公営企業法適用業務委託料、地方公営企業会計システム導入委託料						

◎ 水道施設等の危機管理体制の強化				上下水道設備課		
事業費	【公営企業会計】 125,372 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	125,372 千円	0 千円
水道施設や末端給水栓への監視装置の設置および水安全計画の運用などにより、危機管理体制の強化を図ります。 ＜積算等＞第1・第3水源、第2配水場監視カメラ設置工事実施設計および施工、末端給水栓連続自動水質監視装置設置工事 等						

○ 羽村駅自由通路の拡幅等整備				建築課		
事業費	602,219 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	138,395 千円	176,700 千円	250,000 千円	37,124 千円
駅利用者並びに東西地区間の通路利用者の利便性や安全性の向上を図るため、羽村駅自由通路の拡幅等整備を計画的に進めます。 ＜積算等＞羽村駅自由通路拡幅施工委託料						

○ 羽村駅西口土地区画整理事業の推進				区画整理総務課、区画整理推進課		
事業費	【特別会計】 1,188,400 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		79,500 千円	27,000 千円	420,000 千円	541,432 千円	120,468 千円
土地区画整理事業により、羽村駅西口地区の都市基盤整備を推進し、良好な居住環境と商業活動に適した都市環境の創出を図ります。移転実施計画に基づき工事や移転を進めていきます。 ＜積算等＞福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業委託料 等						

○ 公園等施設の維持保全				土木課		
事業費	4,802 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	2,148 千円	0 千円	2,200 千円	454 千円
公園施設の修繕や遊具の安全管理を行います。 ＜積算等＞あさひ公園・やまぶき児童公園(トイレ洋式化)、まいまいず井戸公園						

○ 水道管路の耐震化			上下水道設備課			
事業費	【公営企業会計】 183,317 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	120,000 千円	63,317 千円	0 千円
水道管路の耐震化を推進するため、「水道管路耐震化更新計画」に基づき、避難所などに指定されている公共施設周辺を優先しながら、計画的に管路の更新に取り組みます。 ＜積算等＞ダクタイル鋳鉄管への管種替(1,710m)、配水管の新設(75m) 等						

○ はむらの水 PR 事業の充実				上下水道業務課		
事業費	【公営企業会計】 756 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	756 千円	0 千円
清澄で豊富な地下水を利用した安全・安心な「はむらの水」の PR について、市民と協働して水道応援団(仮称)を立ち上げるなど、より一層の充実に取り組みます。 ＜積算等＞水道応援団(仮称)に関するチラシ・パンフレットの印刷、オリジナルラベルの「水はむら」の製造、リーフレット「水だより」の印刷 等						

○ 污水管などの長寿命化事業				上下水道設備課		
事業費	【特別会計】 165,714 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		9,350 千円	467 千円	80,500 千円	75,397 千円	0 千円
「羽村市下水道総合計画」等に基づき、TVカメラを活用した污水管の点検やマンホール蓋の更新など、予防保全型の維持管理を計画的に行うことで、下水道施設の長寿命化を図ります。 ＜積算等＞TV カメラ調査委託料、内面補修工事、マンホール蓋更新工事						

○ 災害時マンホールトイレの整備					上下水道設備課	
事業費	【特別会計】 5,940 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	5,900 千円	40 千円	0 千円
災害時の福祉避難所となる公共施設に仮設トイレ用汚水柵を設置します。 ＜積算等＞東児童館への設置						

○ 雨水管の整備			上下水道設備課			
事業費	【特別会計】 72,756 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	465 千円	60,700 千円	0 千円	11,591 千円
局地的な豪雨などによる浸水に対応できるよう公共下水道雨水管の整備を行います。 ＜積算等＞多摩川第 6 排水分区等雨水管布設工事実施設計委託料、多摩川第 8 排水分区雨水管布設工事、羽西一丁目雨水管布設工事						

コミュニティバス「はむらん」運行の充実				都市計画課		
事業費	55,144 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	55,144 千円
運行ルートの見直しによる交通不便地域の解消、自動車運転免許を持たない方や高齢者などの交通弱者の方々の利便性の向上など、運行の充実に図ります。 ＜積算等＞運行補助金、運営推進懇談会委員謝礼 等						

市道補修等工事の実施				土木課		
事業費	20,060 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	4,140 千円	10,700 千円	0 千円	5,220 千円
「羽村市道路維持保全計画」に沿った道路の計画的な維持補修を行います。 ＜積算等＞市道補修等工事【市道第 101 号線(L＝100m)、市道第 3028 号線(L＝175m)、市道第 4021 号線(L＝115m)】						

加美緑地(グリーントリム公園)整備の実施				土木課		
事業費	128,632 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		21,074 千円	16,859 千円	86,200 千円	0 千円	4,499 千円
加美緑地(グリーントリム公園)について、市民の憩いの場として整備に取り組みます。 ＜積算等＞測量、不動産鑑定、公園用地購入 3,417.44 ㎡						

動物公園改修等工事の実施				土木課		
事業費	129,049 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		103,185 千円	0 千円	0 千円	13,000 千円	12,864 千円
開園から 40 年経過する動物公園について、老朽化の進んでいる管理事務所、外柵等を改修します。また、公園内にトイレ、防災倉庫等を設置します。(H29・30 工事) ＜積算等＞改修等工事、監理業務委託料						

その他平成 30 年度の主な事業予算			
◎自転車走行環境の整備	(土木課)	事業費	6,425 千円
		市道第 3028 号線自転車専用通行帯の整備(再掲)	
○地籍調査事業の推進	(都市計画課)	事業費	5,530 千円
		羽西地区地籍調査等の実施	
○都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導	(都市計画課)	事業費	686 千円
		縦覧用都市計画図印刷	
○「水はむら」の製造販売	(上下水道業務課)	事業費	2,834 千円 【公営企業会計】
		「安くておいしい良質な水」のPR、オリジナルラベルの「水はむら」の製造(再掲)	
○マンホールカードの制作と配布	(上下水道業務課)	事業費	76 千円 【特別会計】
		シティプロモーションの推進	
水上公園の管理運営	(土木課)	事業費	18,500 千円
		指定管理委託料(平成 28～31 年度:大和興産(株))	
動物公園の管理運営	(土木課)	事業費	88,225 千円
		指定管理委託料(平成 28～31 年度:株横浜八景島)	

◆基本構想を推進するために◆



○ 多様な市民参画の推進			企画政策課			
事業費	870 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	280 千円	590 千円
若者から高齢者まで多世代にわたる市民の意見や、企業や事業所等の意見を聴く機会として、ワークショップ等による対話の場づくりを促進します。また、大学との連携や産学官金労言など多様な主体との連携により、市民参画による事業を実施します。 ＜積算等＞はむら若者”輝”会議の開催、都立羽村高校との連携事業、プラチナ未来スクールの開催(多摩・島しょ広域連携活動助成金) 等						

○ シティプロモーションの推進			シティプロモーション推進課			
事業費	9,451 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	9,451 千円
市の人口の年齢構成で減少傾向にある若い世代の定住につなげるため、若い世代が感じている市独自の暮らしやすさ、子育てのしやすさなどの魅力を戦略的に発信します。 ＜積算等＞シティプロモーション推進事業支援業務委託料、専用サイト運用等支援業務委託料、はむりんの運用支援委託料 等						

○ 「羽村市史」の編さん			市史編さん室			
事業費	36,273 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	36,273 千円

羽村の戦後の歩みを中心に、原始から現代に至る通史に自然や民俗分野を加えた「羽村市史」の編さんに取り組めます。また、調査・研究の過程で得られた史料等を資料編として刊行するとともに、市民に還元するための講座を開催します。

＜積算等＞「羽村市史」資料編 3 冊の刊行（市史印刷製本）、専門調査員報酬、委員会委員等謝礼 等

○ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成・市民意識の高揚を図る取組みの推進			東京オリンピック・パラリンピック準備室			
事業費	10,100 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	5,000 千円	0 千円	0 千円	5,100 千円

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成や市民意識の高揚を図るため、事前キャンプ地としての誘致活動などに取り組むとともに、市民団体など多様な主体と連携した取組を進めます。また、西多摩地域などの自治体と連携し、オリンピック・パラリンピックのレガシーを創出する取組を進めます。

＜積算等＞事前キャンプ誘致等支援業務委託料 等

○ 行財政改革の推進			経営管理課、企画政策課、財政課			
事業費	160 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	160 千円

時代の変化に対応した持続可能な行財政運営を理念とする「第六次行財政改革基本計画」に基づき、行財政基盤の強化に向けて、全庁をあげて行財政改革を強力に推進していきます。

＜積算等＞旅費、消耗品費 等

○ 市税等収納率の向上 （電話催告システム、口座振替受付サービスの導入等）			納税課、会計課			
事業費	6,182 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	2,863 千円	3,319 千円

収納手段の多様化による納税環境の整備を進めるとともに、期限内納付の推進や実効性のある市税等収納対策を実施するなど、市税等の収納率の向上を図ります。

＜積算等＞口座振替受付サービス（手数料等）、口座振替データの伝送化（委託料、機器購入費） 等

○ 住民情報システムの更改			情報管理課			
事業費	26,155 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	26,155 千円

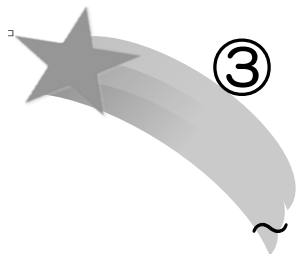
住民情報システムの更改を計画的かつ効率的に実施し、システムの機能拡充や安定稼働を図り、市民サービスの向上に取り組めます。

＜積算等＞住民情報システム機器等使用料

その他平成 30 年度の主な事業予算	
◎富士見小学校トイレ改修工事（建築課） （再掲）	事業費 50,415 千円 富士見小学校のトイレ改修工事
◎羽村第一中学校防音機能復旧（建築課） （機器取替）工事の実施（再掲）	事業費 234,206 千円 空調機器等改修工事

その他平成30年度の主な事業予算			
◎公営企業会計への移行(再掲)	(上下水道業務課)	事業費	13,275 千円 【特別会計】 下水道事業会計の法適化
動物公園改修等工事の実施 (再掲)	(土木課)	事業費	129,049 千円 改修等工事、監理業務委託料
公共施設等総合管理計画の推進	(企画政策課)	事業費	157 千円 計画に沿った公共施設等の最適化を推進
統一的な基準に基づく地方公会 計制度の活用	(財政課)	事業費	2,579 千円 財務書類の作成・活用による財務マネジメントの強化
情報セキュリティの強化	(情報管理課)	事業費	45,834 千円 人的および技術的な情報セキュリティの強化

※ 上記表内の財源内訳のうち、東京都総合交付金については一般財源に含めています。



③ はむら 輝（かがやき）プロジェクト

～ 羽村市に暮らし・活動する人が輝いていくための

7つのプロジェクト ～

市の将来像「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら」を実現するためには、「第五次羽村市長期総合計画後期基本計画」の施策の大綱に即した総合的なまちづくりを推進するとともに、市民・団体・事業者と行政が連携しながら、施策の枠を越えて積極的に推進していく取組が必要です。

この後期基本計画5年間のまちづくりにおいて、さまざまな場面で羽村市が輝く自治体となり、市に暮らし、活動する人が輝いていくためのプロジェクトとして

『はむら 輝（かがやき）プロジェクト』

を定め、7つのプロジェクトのもとに、さまざまな取組を積極的に推進していきます。

～はむら 輝（かがやき）プロジェクト～

平成30年度 主な事業の予算額

☆☆ はむら輝プロジェクト① 切れ目のない子育て支援プロジェクト ☆☆

☆妊娠・出産・子育て包括支援拠点の運営（施策1・11）	9,904 千円
☆発達支援体制の充実（施策1・2・3・8・11）	36,083 千円
☆学力向上のための取組みの推進（施策3）	9,976 千円
☆英語教育の充実（施策3）	11,192 千円
☆多様なニーズに応じた教育相談の充実（施策3）	26,758 千円
☆妊婦健康診査および乳児家庭全戸訪問の充実（施策11）	35,604 千円
☆シティプロモーションの推進（施策34）	9,451 千円

☆☆ はむら輝プロジェクト② 住み続けたいくなる魅力向上プロジェクト ☆☆

☆街路灯の整備（施策16）	6,300 千円
☆羽村駅西口土地区画整理事業の推進（施策19・27）※特別会計	942,906 千円
☆羽村駅自由通路の拡幅等整備（施策19・29）	602,219 千円
☆コミュニティバスはむらん運行の充実（施策28）	55,144 千円
☆公園整備の推進（施策30）	128,632 千円
☆シティプロモーションの推進（施策34）	9,451 千円
☆「羽村市史」の編さん（施策34）	36,273 千円

☆☆ はむら輝プロジェクト③ はむらの水や水辺の活用プロジェクト ☆☆

☆はむらの水PR事業の充実（施策 21・32）※公営企業会計	756 千円
☆花と水のまつり、夏まつり、ふるさと祭り等の充実（施策 21）	46,590 千円
☆自然環境学習の充実（施策 23）	6,940 千円
☆多様な主体と協働した環境活動の推進（施策 24）	6,940 千円
☆シティプロモーションの推進（施策 34）	9,451 千円
☆「羽村市史」の編さん（施策 34）	36,273 千円

☆☆ はむら輝プロジェクト④ 元気に暮らそう市民いきいきプロジェクト ☆☆

☆放課後子ども教室の推進（施策 4）	7,504 千円
☆町内会・自治会活動への支援（施策 12）	20,289 千円
☆市民提案型協働事業の実施（施策 12）	1,268 千円
☆男女共同参画の推進（施策 13）	1,312 千円
☆多様な市民参画の推進（施策 34）	870 千円

☆☆ はむら輝プロジェクト⑤ 年間を通じてにぎわうまちプロジェクト ☆☆

☆企業誘致の促進（施策 18）	1,757 千円
☆起業・創業・開業支援（施策 19）	19,773 千円
☆共同販促事業の推進（施策 19）	28,150 千円
☆観光協会の機能強化の支援（施策 21）	7,836 千円
☆羽村駅自由通路の拡幅等整備（施策 19・29）	602,219 千円

☆☆ はむら輝プロジェクト⑥ 民間事業者等との連携による

まちづくり推進プロジェクト ☆☆

☆児童館事業の充実（施策 4）	33,086 千円
☆学童クラブ事業の充実（施策 4）	95,447 千円
☆大学との連携による講座の充実（施策 5）	210 千円
☆動物公園、水上公園の管理運営の充実（施策 30）	106,725 千円

☆☆ はむら輝プロジェクト⑦ 東京 2020 大会を契機とする

レガシー創出プロジェクト ☆☆

☆オリンピック・パラリンピック教育の推進（施策 3）	2,700 千円
☆東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会成功に向けた取り組みとスポーツの推進（施策 5）	2,000 千円
☆東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラム関連事業の実施（施策 5）	9,890 千円
☆東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの推進（施策 8）	310 千円
☆東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成・市民意識の高揚を図る取り組みの推進（施策 34）	10,100 千円

4 特別会計・公営企業会計予算

(1) 国民健康保険事業会計

予算規模 59 億 5,490 万円

(前年度比較：▲13 億 1,090 万円)

平成 30 年度の国民健康保険事業会計予算については、歳入歳出予算の総額を 59 億 5,490 万円とし、前年度に対して 13 億 1,090 万円（18.0%）の減となりました。

平成 30 年度からの国保都道府県化に伴い、財政運営の責任主体が東京都となることから、予算編成も大きく変わりました。

歳入では、国民健康保険税については、保険税の適正化に伴う税率改定による増収を見込む一方、被用者保険適用拡大などによる被保険者数の減少を見込み、全体としては、前年度に対して 5,180 万円（4.3%）減の 11 億 5,591 万円を計上しました。

国庫支出金および療養給付費等交付金については、制度改正に伴い過年度精算分の科目存置を行いました。

都支出金については、制度改正により医療費に係る費用については全額補填される仕組みとなったことから、前年度に対して 36 億 4,084 万円（877.2%）増の 40 億 5,590 万円を計上しました。

繰入金については、制度改正や税率改正などにより、前年度に対して 2 億 7,825 万円（27.6%）減の 7 億 3,047 万円を計上しました。

なお、前期高齢者交付金及び共同事業交付金については、制度改正に伴い廃款となりました。

歳出では、被保険者数が減少していることから、保険給付費を前年度に対して 1 億 9,916 万円（4.7%）減の 40 億 5,075 万円を計上しました。

国民健康保険事業費納付金については、制度改正により新設したもので、都内全市町村の納付金が東京都に集められ、医療費への財源補完が行われるなど安定した財政運営が見込まれるもので、本年度は 17 億 3,928 万円（皆増）を計上しました。

共同事業拠出金については、制度改正により高額医療費拠出金等が廃止となったことから、その他共同事業事務費拠出金のみの予算措置となりました。

保健事業費については、医療費の適正化等を推進するため、データヘルス計画に掲げた事業の実施及び推進により、前年度に対して 623 万円（10.5%）増の 6,577 万円を計上しました。

なお、制度改正により、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金は廃款となりました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	1,155,909	19.4	1,207,707	16.6	▲ 51,798	▲ 4.3
国庫支出金		3	0.0	1,257,071	17.3	▲ 1,257,068	▲ 100.0
	国庫負担金	2	0.0	1,157,033	15.9	▲ 1,157,031	▲ 100.0
	国庫補助金	1	0.0	100,038	1.4	▲ 100,037	▲ 100.0
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	1	0.0	48,665	0.7	▲ 48,664	▲ 100.0
都支出金		4,055,900	68.1	415,056	5.7	3,640,844	877.2
	都負担金	1	0.0	67,656	0.9	▲ 67,655	▲ 100.0
	都補助金	4,055,899	68.1	347,400	4.8	3,708,499	1,067.5
財産収入	財産運用収入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
繰入金	一般会計繰入金	730,465	12.3	1,008,717	13.9	▲ 278,252	▲ 27.6
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		12,617	0.2	13,015	0.2	▲ 398	▲ 3.1
	延滞金、加算金及び過料	12,004	0.2	12,004	0.2	0	0.0
	市預金利子	8	0.0	6	0.0	2	33.3
	受託事業収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	雑入	604	0.0	1,004	0.0	▲ 400	▲ 39.8
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	0	0.0	1,615,831	22.2	▲ 1,615,831	▲ 100.0
共同事業交付金	共同事業交付金	0	0.0	1,699,733	23.4	▲ 1,699,733	▲ 100.0
歳入	合計	5,954,900	100.0	7,265,800	100.0	▲ 1,310,900	▲ 18.0

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
総務費		92,139	1.6	91,998	1.3	141	0.2
	総務管理費	70,406	1.2	76,376	1.1	▲ 5,970	▲ 7.8
	徴税費	21,733	0.4	15,622	0.2	6,111	39.1
保険給付費		4,050,750	68.0	4,249,907	58.5	▲ 199,157	▲ 4.7
	療養諸費	3,493,654	58.6	3,692,178	50.8	▲ 198,524	▲ 5.4
	高額療養費	493,941	8.3	495,074	6.8	▲ 1,133	▲ 0.2
	移送費	128	0.0	128	0.0	0	0.0
	出産育児諸費	52,527	0.9	52,527	0.7	0	0.0
	葬祭諸費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
	結核・精神医療給付金	5,500	0.1	5,000	0.1	500	10.0
	国民健康保険事業費納付金	1,739,281	29.2	0	0.0	1,739,281	皆増
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	1,219,362	20.5	0	0.0	1,219,362	皆増
	後期高齢者支援金等分	387,548	6.5	0	0.0	387,548	皆増
	介護納付金分	132,371	2.2	0	0.0	132,371	皆増
	共同事業拠出金	3	0.0	1,750,884	24.1	▲ 1,750,881	▲ 100.0
保健事業費		65,773	1.1	59,543	0.8	6,230	10.5
	特定健康診査等事業費	54,054	0.9	58,223	0.8	▲ 4,169	▲ 7.2
	保健事業費	11,719	0.2	1,320	0.0	10,399	787.8
基金積立金	基金積立金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
公債費	公債費	188	0.0	188	0.0	0	0.0
諸支出金		5,762	0.1	25,761	0.4	▲ 19,999	▲ 77.6
	償還金及び還付加算金	5,761	0.1	25,760	0.4	▲ 19,999	▲ 77.6
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	0	0.0	782,034	10.8	▲ 782,034	▲ 100.0
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	0	0.0	2,855	0.0	▲ 2,855	▲ 100.0
老人保健拠出金	老人保健拠出金	0	0.0	29	0.0	▲ 29	▲ 100.0
介護納付金	介護納付金	0	0.0	301,597	4.1	▲ 301,597	▲ 100.0
歳出	合計	5,954,900	100.0	7,265,800	100.0	▲ 1,310,900	▲ 18.0

(2) 後期高齢者医療会計

予算規模 12 億 170 万円

(前年度比較 : 1 億 1,390 万円)

平成 30 年度の後期高齢者医療会計予算については、歳入歳出予算の総額を 12 億 170 万円とし、前年度に対して 1 億 1,390 万円 (10.5%) の増となりました。

歳入のうち後期高齢者医療保険料は、前年度に対して 4,538 万円 (8.7%) 増の 5 億 6,906 万円を計上しました。

国庫支出金については、電算システムの改修経費に対する国庫補助金として 133 万円を計上しました。

繰入金については、市の定率負担給付費である療養給付費繰入金、低所得者軽減措置等の保険基盤安定繰入金、事務費繰入金、特別対策としての保険料軽減措置繰入金、健康診査費繰入金および葬祭費繰入金を一般会計繰入金として 5 億 8,286 万円計上し、前年度に対して 6,479 万円 (12.5%) の増となりました。

諸収入については、受託事業収入等の増により、前年度に対して 240 万円 (5.2%) 増の 4,845 万円を計上しました。

歳出のうち総務費は、隔年で更新している被保険者証の発行と電算システムの改修を行うため、前年度に対して 258 万円 (66.3%) 増の 648 万円を計上しました。

保険給付費については、前年度に対して 5 万円 (0.2%) 増の 2,070 万円を計上しました。

歳出総額の 90%以上を占める広域連合納付金については、療養給付費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金、事務費負担金及び葬祭費負担金を広域連合の算定に基づき、前年度に対して 1 億 434 万円 (10.2%) 増の 11 億 3,055 万円を計上しました。

保健事業費については、健康診査の受診者の増加を見込んだこと、また、一般会計の成人歯科健康診査の予算から、75 歳以上の受診者に係る予算を本会計へ組み替えたことにより、健康診査費を前年度に対して 693 万円 (19.5%) 増の 4,242 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	569,061	47.4	523,680	48.2	45,381	8.7
国庫支出金	国庫補助金	1,328	0.1	0	0.0	1,328	皆増
繰入金	一般会計繰入金	582,864	48.5	518,075	47.6	64,789	12.5
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		48,446	4.0	46,044	4.2	2,402	5.2
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	償還金及び還付加算金	420	0.0	420	0.0	0	0.0
	市預金利子	1	0.0	2	0.0	▲1	▲50.0
	受託事業収入	47,496	4.0	45,619	4.2	1,877	4.1
	雑入	526	0.0	0	0.0	526	皆増
歳入合計		1,201,700	100.0	1,087,800	100.0	113,900	10.5

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
総務費		6,481	0.6	3,898	0.4	2,583	66.3
	総務管理費	4,777	0.4	2,138	0.2	2,639	123.4
	徴収費	1,704	0.2	1,760	0.2	▲56	▲3.2
保険給付費	葬祭費	20,700	1.7	20,650	1.9	50	0.2
広域連合納付金	広域連合納付金	1,130,554	94.1	1,026,215	94.3	104,339	10.2
保健事業費	保健事業費	42,418	3.5	35,489	3.3	6,929	19.5
諸支出金		1,501	0.1	1,501	0.1	0	0.0
	償還金及び還付加算金	1,500	0.1	1,500	0.1	0	0.0
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	46	0.0	47	0.0	▲1	▲2.1
歳出合計		1,201,700	100.0	1,087,800	100.0	113,900	10.5

(3) 介護保険事業会計

予算規模 34 億 4,410 万円

(前年度比較 : ▲1 億 690 万円)

平成 30 年度の介護保険事業会計予算については、平成 30 年度から平成 32 年度までを計画期間とした「第 7 期介護保険事業計画」に基づき予算編成し、歳入歳出予算の総額は 34 億 4,410 万円で、前年度に対して 1 億 690 万円 (3.0%) の減額となりました。

歳入の介護保険料では、保険料の改定および第 1 号被保険者の増加から、前年度に対し 6,775 万円 (8.7%) 増の 8 億 4,664 万円を計上しました。

国庫支出金は、前年度に対し 1,118 万円 (1.7%) 減の 6 億 5,953 万円を計上しました。その内訳は、国庫負担金を計画で見込んだ給付費に基づき、前年度に対し 2,147 万円 (3.8%) 減の 5 億 5,011 万円とし、国庫補助金は、調整交付金および地域支援事業交付金として、前年度に対し 1,029 万円 (10.4%) 増の 1 億 942 万円としました。

支払基金交付金は、保険給付費に対する第 2 号被保険者の負担割合が 28% から 27% に引き下げられたことなどから、前年度に対し 6,517 万円 (7.0%) 減の 8 億 7,156 万円を計上しました。

また、都支出金は、前年度に対し 2,220 万円 (4.2%) 減の 5 億 443 万円を計上しました。

繰入金は、保険給付費や地域支援事業費の市の負担分等として、一般会計から 5 億 4,739 万円を繰り入れるとともに、保険料への影響を緩和するため介護給付費準備基金から 1,438 万円を繰り入れ、繰入金全体では、前年度に対し 7,614 万円 (11.9%) 減の 5 億 6,177 万円を計上しました。

歳出では、保険者の事務経費である総務費について、前年度に対し 638 万円 (5.1%) 減の 1 億 1,970 万円を計上しました。

保険給付費は、要介護認定者数の推計、給付費実績の伸び率等を基本として算定した結果、前年度に対し 1 億 4,138 万円 (4.3%) 減の 31 億 4,260 万円を計上しました。内訳は、居宅および施設における介護サービスの全般を占める介護サービス等諸費を、前年度に対し 1 億 819 万円 (3.6%) 減の 28 億 6,981 万円としました。要支援 1 および要支援 2 と判定された軽度の認定者のための介護予防サービス等諸費は、介護予防訪問介護および介護予防通所介護の利用者が、地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業に完全に移行することなどから、前年度に対し 3,935 万円 (38.1%) 減の 6,391 万円としました。

地域支援事業費については、前年度に対し 4,053 万円 (29.2%) 増の 1 億 7,935 万円を計上しました。内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費を、前年度に対し 2,512 万円 (47.0%) 増の 7,860 万円、一般介護予防事業費を、前年度に対し 121 万円 (9.0%) 減の 1,230 万円としました。包括的支援事業・任意事業費は、地域包括支援センター委託料の増などから、前年度に対し 1,663 万円 (23.1%) 増の 8,846 万円としました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
保険料	介護保険料	846,644	24.6	778,890	21.9	67,754	8.7
国庫支出金		659,533	19.1	670,712	18.9	▲ 11,179	▲ 1.7
	国庫負担金	550,112	15.9	571,578	16.1	▲ 21,466	▲ 3.8
	国庫補助金	109,421	3.2	99,134	2.8	10,287	10.4
支払基金交付金	支払基金交付金	871,558	25.3	936,732	26.4	▲ 65,174	▲ 7.0
都支出金		504,433	14.7	526,633	14.8	▲ 22,200	▲ 4.2
	都負担金	471,233	13.7	495,717	13.9	▲ 24,484	▲ 4.9
	都補助金	33,200	1.0	30,916	0.9	2,284	7.4
財産収入	財産運用収入	144	0.0	109	0.0	35	32.1
繰入金		561,772	16.3	637,910	18.0	▲ 76,138	▲ 11.9
	一般会計繰入金	547,388	15.9	562,821	15.9	▲ 15,433	▲ 2.7
	基金繰入金	14,384	0.4	75,089	2.1	▲ 60,705	▲ 80.8
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		15	0.0	13	0.0	2	15.4
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	預金利子	8	0.0	6	0.0	2	33.3
	雑入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
歳入合計		3,444,100	100.0	3,551,000	100.0	▲ 106,900	▲ 3.0

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
総務費		119,701	3.5	126,084	3.6	▲ 6,383	▲ 5.1
	総務管理費	89,426	2.6	94,674	2.7	▲ 5,248	▲ 5.5
	徴収費	2,198	0.1	2,343	0.1	▲ 145	▲ 6.2
	介護認定審査会費	27,701	0.8	28,201	0.8	▲ 500	▲ 1.8
	趣旨普及費	376	0.0	866	0.0	▲ 490	▲ 56.6
保険給付費		3,142,604	91.2	3,283,988	92.4	▲ 141,384	▲ 4.3
	介護サービス等諸費	2,869,812	83.3	2,978,006	83.9	▲ 108,194	▲ 3.6
	介護予防サービス等諸費	63,909	1.9	103,263	2.9	▲ 39,354	▲ 38.1
	その他諸費	2,848	0.1	2,903	0.1	▲ 55	▲ 1.9
	高額介護サービス等費	75,077	2.2	62,291	1.6	12,786	20.5
	高額医療合算介護サービス等費	8,500	0.2	13,285	0.4	▲ 4,785	▲ 36.0
	特定入所者介護サービス等費	122,458	3.5	124,240	3.5	▲ 1,782	▲ 1.4
地域支援事業費		179,350	5.2	138,818	3.9	40,532	29.2
	介護予防・生活支援サービス事業費	78,595	2.3	53,480	1.5	25,115	47.0
	一般介護予防事業費	12,299	0.3	13,509	0.4	▲ 1,210	▲ 9.0
	包括的支援事業・任意事業費	88,456	2.6	71,829	2.0	16,627	23.1
基金積立金	基金積立金	144	0.0	109	0.0	35	32.1
諸支出金		1,301	0.1	1,001	0.1	300	30.0
	償還金及び還付加算金	1,300	0.1	1,000	0.1	300	30.0
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計		3,444,100	100.0	3,551,000	100.0	▲ 106,900	▲ 3.0

(4) 羽村駅西口土地区画整理事業会計

予算規模 11 億 8,840 万円

(前年度比較 : 1 億 8,670 万円)

平成 30 年度の羽村駅西口土地区画整理事業会計予算については、歳入歳出予算の総額を 11 億 8,840 万円とし、前年度に対して 1 億 8,670 万円 (18.6%) の増となりました。

主な内訳として、歳入では、事業費の財源として、国庫補助金 7,950 万円、都補助金 2,700 万円、一般会計からの繰入金 6 億 6,047 万円、市債 4 億 2,000 万円を計上しました。

歳出では、総務費について、都市整備用地の購入などにより、前年度に対して 6,843 万円 (72.9%) 増の 1 億 6,233 万円を計上しました。

事業費については、羽村駅西口土地区画整理事業の進捗に伴う工事費や建物移転補償費の増加などにより、前年度に対して 1 億 2,194 万円 (15.9%) 増の 8 億 8,881 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	国庫補助金	79,500	6.7	47,600	4.8	31,900	67.0
都支出金	都補助金	27,000	2.3	16,200	1.6	10,800	66.7
財産収入	財産運用収入	1,431	0.1	1,894	0.2	▲ 463	▲ 24.4
繰入金	一般会計繰入金	660,465	55.6	726,001	72.4	▲ 65,536	▲ 9.0
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		3	0.0	4	0.0	▲ 1	▲ 25.0
	市預金利子	2	0.0	3	0.0	▲ 1	▲ 33.3
	雑入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市債	市債	420,000	35.3	210,000	21.0	210,000	100.0
歳入	合計	1,188,400	100.0	1,001,700	100.0	186,700	18.6

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	162,331	13.7	93,897	9.4	68,434	72.9
事業費	事業費	888,808	74.8	766,866	76.5	121,942	15.9
公債費	公債費	137,260	11.5	140,936	14.1	▲ 3,676	▲ 2.6
諸支出金	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出	合計	1,188,400	100.0	1,001,700	100.0	186,700	18.6

(5) 下水道事業会計

予算規模 13 億 610 万円

(前年度比較 : 9,930 万円)

平成 30 年度の下水道事業会計予算については、歳入歳出予算の総額を 13 億 610 万円とし、前年度と比較して 9,930 万円 (8.2%) の増となりました。

歳入では、使用料及び手数料のうち、下水道使用料は、平成 29 年度の決算見込額と同等の額を見込み、前年度と比較して、7,868 万円 (10.8%) 減の 6 億 5,039 万円を計上しました。

繰入金については、422 万円 (1.0%) 増の 4 億 1,160 万円を計上し、市債については、1 億 6,390 万円 (242.5%) 増の 2 億 3,150 万円を計上しました。

歳出では、総務費について、公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事および污水管長寿命化内面補修工事の施工箇所数の増加などにより、前年度と比較して、5,286 万円 (8.9%) 増の 6 億 4,347 万円を計上しました。

事業費については、污水管布設工事および雨水管布設工事の工事箇所数の増加などにより、前年度と比較して 5,456 万円 (41.2%) 増の 1 億 8,706 万円を計上しました。

公債費については、償還が進んだことにより 812 万円 (1.7%) 減の 4 億 7,456 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料		650,433	49.8	729,738	60.5	▲ 79,305	▲ 10.9
	使用料	650,393	49.8	729,073	60.4	▲ 78,680	▲ 10.8
	手数料	40	0.0	665	0.1	▲ 625	▲ 94.0
国庫支出金	国庫補助金	9,350	0.7	0	0.0	9,350	皆増
都支出金	都補助金	932	0.1	292	0.0	640	219.2
財産収入	財産売却収入	48	0.0	24	0.0	24	100.0
繰入金	一般会計繰入金	411,597	31.5	407,373	33.8	4,224	1.0
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		2,239	0.2	1,772	0.1	467	26.4
	市預金利子	3	0.0	4	0.0	▲ 1	▲ 25.0
	雑入	2,236	0.2	1,768	0.1	468	26.5
市債	市債	231,500	17.7	67,600	5.6	163,900	242.5
歳入合計		1,306,100	100.0	1,206,800	100.0	99,300	8.2

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	643,473	49.3	590,615	48.9	52,858	8.9
事業費	下水道事業費	187,063	14.3	132,505	11.0	54,558	41.2
公債費	公債費	474,563	36.3	482,679	40.0	▲ 8,116	▲ 1.7
諸支出金	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳出合計		1,306,100	100.0	1,206,800	100.0	99,300	8.2

(6) 水道事業（公営企業）会計

予算規模 15 億 7,533 万円

（前年度比較：2,646 万円）

平成 30 年度の水道事業会計予算については、「水道ビジョン後期計画」において予定した水道管路の耐震化および水道施設の改修等を計画的かつ効率的に実施し、将来にわたって良質で安全な水道水の安定供給をしていくための予算編成としました。

収益的収入は、前年度と比較して 550 万円（0.5%）減の 11 億 3,109 万円を計上しました。

主な収入である給水収益は、使用水量がほぼ横ばいで推移していることから、平成 29 年度の決算見込みを基に、前年度と比較して 241 万円（0.2%）減の 10 億 2,062 万円を計上しました。

その他の営業収益は、主に、消火栓維持管理負担金および下水道使用料徴収事務取扱収益を計上しており、これらを合わせた予算額については、前年度と比較して 356 万円（6.2%）の減となっています。

営業外収益は、前年度と比較して 48 万円（0.9%）増の 5,634 万円を計上しました。各科目の収入額については、前年度と比較して大きな増減はないものと見込んでいます。

収益的支出は、前年度と比較して 2,796 万円（3.2%）減の 8 億 4,735 万円を計上しました。営業費用のうち、原水及び浄水費は、膜ろ過施設の水質機器類に係る修繕費の増により増額となり、また、配水及び給水費は、職員人件費や修繕費の増により増額となりました。一方、総係費は、職員人件費や委託料の減により減額となりました。

営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債の償還が進んだことに伴い支払利息が減少したことから、前年度と比較して 1,203 万円（13.8%）減の 7,510 万円を計上しました。

平成 30 年度における純利益は、2 億 5,634 万円を見込んでいます。

【収益的收入】

(単位：千円、%)

款	項	目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
水道事業収益	営業収益		1,131,091	1,136,586	▲ 5,495	▲ 0.5
			1,074,755	1,080,728	▲ 5,973	▲ 0.6
		給水収益	1,020,620	1,023,033	▲ 2,413	▲ 0.2
		受託工事収益	443	443	0	0.0
		その他の営業収益	53,692	57,252	▲ 3,560	▲ 6.2
	営業外収益		56,336	55,858	478	0.9
		工業用水道事務取扱収益	5,187	5,349	▲ 162	▲ 3.0
		下水道事務等取扱収益	5,661	5,553	108	1.9
		受取利息及び配当金	16	16	0	0.0
		他会計補助金	240	120	120	100.0
		長期前受金戻入	39,320	39,269	51	0.1
		雑収益	5,912	5,551	361	6.5

【収益の支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
水道事業費用	営業費用		847,346	875,306	▲ 27,960	▲ 3.2
			742,386	753,942	▲ 11,556	▲ 1.5
		原水及び浄水費	133,937	127,974	5,963	4.7
		配水及び給水費	186,731	184,425	2,306	1.3
		受託工事費	45	45	0	0.0
		総係費	125,265	127,024	▲ 1,759	▲ 1.4
		減価償却費	288,355	307,392	▲ 19,037	▲ 6.2
		資産減耗費	8,053	7,082	971	13.7
	営業外費用		102,910	119,320	▲ 16,410	▲ 13.8
		支払利息及び企業債取扱諸費	75,103	87,133	▲ 12,030	▲ 13.8
		雑支出	400	400	0	0.0
		消費税	27,407	31,787	▲ 4,380	▲ 13.8
	特別損失		50	44	6	13.6
		過年度損益修正損	50	44	6	13.6
	予備費		2,000	2,000	0	0.0
		予備費	2,000	2,000	0	0.0

収益的收入と収益的支出の差（税込み） 283,745千円

当年度純利益(税抜き) 256,339千円

資本的収入は、前年度と比較して 3,370 万円（32.6%）増の 1 億 3,700 万円を計上しました。

資本的収入の内訳は、水道管路の耐震化工事の財源とするための企業債および羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事等に係る負担金となっています。

資本的支出は、前年度と比較して 5,442 万円（8.1%）増の 7 億 2,799 万円を計上しました。

建設改良費のうち配水管布設費は、2 億 869 万円を計上し、硬質塩化ビニール管からダクタイル鋳鉄管への管種替工事および羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事等を行うものです。

施設改良費は、1 億 4,062 万円を計上し、安全で良質な水道水の安定供給のため、末端給水栓連続自動水質監視装置設置工事や第 1・第 3 水源、第 2 配水場監視カメラ設置工事等を行います。

企業債償還金は、前年度と比較して 217 万円（0.6%）増の 3 億 5,396 万円を計上しました。

なお、資本的収支における財源不足額 5 億 9,098 万円は、損益勘定留保資金、減債積立金、消費税資本的収支調整額で補てんすることとしています。

【資本的収入】

（単位：千円、%）

款	項	目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入			137,001	103,301	33,700	32.6
	負 担 金		17,001	13,301	3,700	27.8
		負 担 金	17,001	13,301	3,700	27.8
	企 業 債		120,000	90,000	30,000	33.3
		企 業 債	120,000	90,000	30,000	33.3

【資本的支出】

（単位：千円、%）

款	項	目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 支 出			727,985	673,570	54,415	8.1
	建 設 改 良 費		373,027	320,779	52,248	16.3
		事 務 費	7,099	9,093	▲ 1,994	▲ 21.9
		配 水 管 布 設 費	208,688	229,409	▲ 20,721	▲ 9.0
		施 設 改 良 費	140,621	65,535	75,086	114.6
		量 水 器 費	6,853	10,822	▲ 3,969	▲ 36.7
		固 定 資 産 購 入 費	9,766	5,920	3,846	65.0
	企 業 債 償 還 金		353,958	351,791	2,167	0.6
		企 業 債 償 還 金	353,958	351,791	2,167	0.6
	予 備 費		1,000	1,000	0	0.0
		予 備 費	1,000	1,000	0	0.0

収支財源不足額(税込み)	590,984千円
不足額に対する補填財源	
・ 損益勘定留保資金	363,015千円
・ 減債積立金	200,000千円
・ 消費税資本的収支調整額	27,969千円

平成 30 年度 羽村市予算説明書

平成 30 年 3 月発行

発行 羽村市

編集 羽村市財務部財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘五丁目 2 番地 1

Tel 042-555-1111(代) 内線 317

Fax 042-554-2921

E-mail s102500@city.hamura.tokyo.jp

URL <http://www.city.hamura.tokyo.jp/>